

第3次枚方市男女共同参画計画改定版アクションプログラム後期 令和3年度（2021年度）～令和7年度（2025年度）
令和4年度（2022年度）取組実績一覧

基本目標1 人権尊重と男女共同参画への意識改革

(1) 男女共同参画への理解促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	R5年度の方向性			
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用						
1	男女共同参画啓発事業	性別に基づく固定的な役割分担意識や性差に関する偏見の解消、人権尊重を基盤とした男女平等観の形成に関して、講演会や講座などを通して、誰もが主体的な問題として捉え理解を深めるとともに、男女共同参画に関する法令や社会動向及びSDGsに示された「ジェンダー平等」など、国際的な動向や多文化共生について周知と理解促進を図る。また、男女共同参画が男性自身の生き方の選択にかかわる重要な問題であるとの認識が深まるよう、男性を対象とした啓発に取り組む。	人権政策室	男女共同参画週間事業として、ジェンダー平等を阻害する一因となる「アンコンジャスバイアス」に関する動画による講座（参加人数161人）を開催し、男らしさ、女らしさなど固定的な性別役割分担意識の解消に向けた取り組みを行った。身体的性差への理解促進を図るとともに、その性差を踏まえ女性の負担軽減を目的に市庁舎等の女性用トイレでの生理用ナプキンの配置に向けた実証実験（6/24～9/20、10/3～11/30）を実施した。	事務事業実績測定指標					概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	男女共同参画啓発事業					
					所管課	人権政策室					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	イベントに参加し、男女共同参画の理解が深まったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】					
目標 (見込み)	実績										
90%	R3	R4	R5	R6	R7						
	90.50%	86%									
2	市民参画型啓発事業	市民、市民団体等の視点やアイデアを取り入れた事業の実施やNPO、PTA、事業所などと連携した取り組みや情報提供を通して、幅広い市民の男女共同参画意識の醸成を図る。	人権政策室	男女共生フロア・ウィル登録団体と市との協働に向けたミーティングの実施や、男女共同参画情報紙「モアタイム」に登録団体の寄稿や活動内容のPRなどを掲載し、市民団体の男女共同参画に関わる活動支援を行うことで、市民の男女共同参画意識の醸成を図った。	事務事業実績測定指標					概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	市民参画型啓発事業					
					所管課	人権政策室					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	男女共同参画の推進に主体的に参加したいと思う人の割合【算出式：アンケートにより今後も男女共同参画の推進に主体的に参加したいと回答した人数/アンケート回答者数×100】					
目標 (見込み)	実績										
90%	R3	R4	R5	R6	R7						
	-	-									
3	男女共生フロア等における各種相談事業	性差に基づく固定的な役割分担意識などを見直し、本人の持つ力を引き出して、自分で問題解決ができるような援助を提供するため、男女共生フロア・ウィルにおいて、女性を対象に電話相談、面接相談、法律相談を実施する。また、相談につながりにくい男性の利便性向上に向け、時間帯等に配慮した男性のための電話相談を実施する。	人権政策室	男女共生フロア・ウィルの女性のための各種相談は、面接相談313件、電話相談531件、法律相談122件であった。新型コロナウイルス感染拡大期には、希望者について面接から電話に相談手法を変更するなど柔軟に対応したが、面接相談は前年度から約3割減少となった。男性のための電話相談は48件と前年度とほぼ横倍であった。	事務事業実績測定指標					概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	男女共生フロア・ウィル相談事業					
					所管課	人権政策室					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	自立に向け相談が役に立ったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより相談が役に立ったと回答した人数/アンケート回答者数×100】					
目標 (見込み)	実績										
90%	R3	R4	R5	R6	R7						
	100%	94.4									
4	男女共生フロアの機能充実及び周知	市の男女共同参画の拠点施設である男女共生フロア・ウィルの機能充実を図るとともに、広報、ホームページ、リーフレットなどを活用し、男女共生フロアの機能及び啓発・相談事業等についての周知を図る。	人権政策室	広報・ホームページ・SNSにおいてイベントや講座、男女共生フロア・ウィルで実施している各種相談について周知を図るとともに、経済的に困窮する女性に対する生理用品（災害備蓄品）配布時に相談案内のリーフレットを同封し、潜在的に支援を必要とする方への周知を行った。情報誌「モアタイム」を市立幼稚園、小中学校、高等学校、大学に配布して男女共生フロア事業の周知を図った。	事務事業実績測定指標					概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	男女共生フロア・ウィル機能充実及び周知					

(2) 子どもの頃からの男女共同参画の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性																																																								
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用																																																											
5	男女共同参画を推進するための保育	人権尊重を基盤とした男女平等観の形成を図るため、保育所(園)等での保育活動を通じて、男女の役割についての固定的な考え方にとらわれず、子どもたち自身の個性を伸ばす保育を行う。また、保育を通じて性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することのないよう、教材や玩具などを男女共同参画の視点から点検する。	公立保育幼稚園課	保育士等との信頼関係を基盤に一人一人の子どもが主体的に活動し、性別にかかわらず、自発性や探索意欲などを高めるとともに、自分への自信を持つことができるよう成長の過程を見守り適切に働きかけた。自我が成長し、性別を意識するようになる。概ね3歳ごろから、男の子だから女の子だからといった大人からの働きかけをしないような保育を行った。性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することがないよう、教材や玩具などを点検した。		達成		推進・現状維持																																																								
			市立ひらかた子ども発達支援センター	保育士等との信頼関係を基盤に、一人一人の子どもが主体的に活動し、性別にかかわらず、自発性や探索意欲などを高めるための保育を実施した。また、成長過程を見守りながら、子どもが自分に自信を持つことができるよう、場面に応じたサポートや働きかけを行った。自我が成長し、性別を意識するようになる。概ね3歳ごろからは、男の子だから女の子だからといった固定的な考え方にとらわれることのない保育を実施した。また、教材や玩具などの活用にあたっては、性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することのないよう、男女共同参画の視点から点検を行った。		概ね達成		推進・現状維持																																																								
6	男女共同参画を推進するための教育	市の人権教育基本方針に基づき、学校園で人権教育推進計画を策定し、人権尊重を基盤とした男女平等観の形成を図る。また、男女の役割についての固定的な考え方にとられない職業選択ができるような職場体験学習、子どもの発達段階に応じた性教育など、子どもたち自身が主体的に学び、考え、行動する姿勢を育む教育を推進する。また、教育を通じて性別に基づく固定的な役割分担意識を助長することのないよう、教材などを男女共同参画の視点から点検する。	児童生徒支援課	全小中学校に男女平等教育推進のための校内組織を設置している。また、各教科、道徳、総合的な学習の時間、進路指導、生徒指導等、学校教育活動全体を通じて、児童・生徒の発達段階、実態に応じた男女平等教育の推進を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">事務事業実績測定指標</th> </tr> <tr> <th>事務事業名称</th> <td colspan="6">人権教育推進事業</td> </tr> <tr> <th>所管課</th> <td colspan="6">児童生徒支援課</td> </tr> <tr> <th>指標種類</th> <td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <th>指標説明</th> <td colspan="6">大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数</td> </tr> <tr> <th>目標(見込み)</th> <th colspan="6">実績</th> </tr> <tr> <td></td> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>570人</td> <td>564人</td> <td>486人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	人権教育推進事業						所管課	児童生徒支援課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		570人	564人	486人					達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	人権教育推進事業																																																															
所管課	児童生徒支援課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
570人	564人	486人																																																														
7	PTA活動における男女共同参画の促進	男女ともにPTA活動への参画を促し、男女共同参画の視点に立った活動を促進する。	学校支援課	男女共同参画の視点に立った活動の促進を目的に、男女問わずPTA活動に参加しやすい環境づくりについて、枚方市PTA協議会事務局と連携を図った。		達成		推進・現状維持																																																								
8	学校における方針決定の場への女性参画の促進(120に再掲)	学校運営において、女性管理職の割合の増加及び首席、主任への積極的な活用など、学校における方針決定の場への女性の参画を促進する。	教職員課	R4年度教職員の人事異動の結果、小中学校における女性管理職は以下のとおり。 小学校44校中、校長10人、教頭12人、中学校19校中、校長4人、教頭6人。 当該が担当する指定校の選出や会議の代表者選出の際に、管理職の男女比のバランス等に偏りがないようにした。 当該が発行する書物やHPやブログにおいて取組を紹介する際に、女性管理職の活躍を取上げるなど、女性管理職としての魅力の発信に努めている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">管理職に占める女性の割合(小学校44校、中学校19校)</th> </tr> <tr> <th colspan="7">※管理職の任命は任命権者である大阪府教育委員会が行う。</th> </tr> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校校長</td> <td>20.5%</td> <td>22.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校教頭</td> <td>20.5%</td> <td>27.3%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校校長</td> <td>21.1%</td> <td>21.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校教頭</td> <td>26.3%</td> <td>31.6%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	管理職に占める女性の割合(小学校44校、中学校19校)							※管理職の任命は任命権者である大阪府教育委員会が行う。								R3	R4	R5	R6	R7		小学校校長	20.5%	22.7%					小学校教頭	20.5%	27.3%					中学校校長	21.1%	21.1%					中学校教頭	26.3%	31.6%					達成		推進・現状維持							
管理職に占める女性の割合(小学校44校、中学校19校)																																																																
※管理職の任命は任命権者である大阪府教育委員会が行う。																																																																
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
小学校校長	20.5%	22.7%																																																														
小学校教頭	20.5%	27.3%																																																														
中学校校長	21.1%	21.1%																																																														
中学校教頭	26.3%	31.6%																																																														

(3) 男女共同参画の視点に立ったメディア・リテラシーの向上

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性																																																								
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用																																																											
9	保育士に対する研修	人権尊重を基盤とした男女平等への理解を深めるため、保育士に対する研修を行う。	私立保育幼稚園課	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。公立保育幼稚園課と「枚方市就学前人権研修」等の研修を実施した。本研修は新型コロナウイルス感染症予防の観点からWebで開催し、私立保育所(園)・私立認定こども園・私立幼稚園・私立小規模保育事業実施施設・認可外保育施設合わせて31施設58名が参加。		達成		推進・現状維持																																																								
			公立保育幼稚園課	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。私立保育幼稚園課と「枚方市就学前人権研修」等の研修を実施した。新型コロナウイルス感染症予防の観点からWeb開催をした。(公立保育所等19施設、ひらかた子ども発達支援センターが参加)	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">保育士等研修事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">公立保育幼稚園課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">研修に参加した延べ人数</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>300人</td><td>574人</td><td>675</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	保育士等研修事業						所管課	公立保育幼稚園課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	研修に参加した延べ人数						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		300人	574人	675					達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標																																																													
事務事業名称	保育士等研修事業																																																															
所管課	公立保育幼稚園課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	研修に参加した延べ人数																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
300人	574人	675																																																														
市立ひらかた子ども発達支援センター	保育の質の向上とどの子ども等しく大事にされる保育をめざすよう努める。「枚方市就学前人権研修」等の研修に参加した。		達成		推進・現状維持																																																											
10	教職員に対する研修	人権尊重を基盤とした男女平等への理解を深めるため、教職員に対する研修を行う。また、人権教育リーフレットや人権学習のための資料集DVD等を配布・活用し、人権意識の向上を図る。	児童生徒支援課	学校園で幼児・児童・生徒の指導に活かせるよう、教職員を対象として、教育研修課と連携し、様々な人権教育研修を行った。また、担当指導主事が講師として校内研修を実施した。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">人権教育推進事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">児童生徒支援課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>570人</td><td>564人</td><td>486人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	人権教育推進事業						所管課	児童生徒支援課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		570人	564人	486人					達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標																																																													
事務事業名称	人権教育推進事業																																																															
所管課	児童生徒支援課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
570人	564人	486人																																																														
教育研修課	小中学校初任者研修等において人権に関する研修を実施した。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">枚方市教職員育成事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">教育研修課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>100%</td><td>96.70%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	枚方市教職員育成事業						所管課	教育研修課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		100%	96.70%	100%					概ね達成		推進・現状維持			
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	枚方市教職員育成事業																																																															
所管課	教育研修課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
100%	96.70%	100%																																																														

11	家庭教育支援事業（29に再掲）	家庭は子どもの人格形成にとって大きな影響を及ぼすため、親のあり方・子育てに関する講座や、子育て中の親同士の交流を促進する事業の実施などを通して、男女共同参画の視点に立った家庭教育を支援する。	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> ●「子育て応援！親学び講座」3回実施（参加者数計26名） ●思春期セミナー「ストレスマネジメント～思春期の子どもに向き合うために～」（参加者数26名） ●親子で参加講座「夏休み親子講座『おみせやさんごっこ』で学ぶ『お金』のこと」（参加者数15組33名） ●親子で参加講座「春休み親子で楽しむ『燃料電池実験教室』」（参加者数8組18名） ●「教育講演会『子どもを育てる』大人から『子どもが育つ』大人へ～変化の時代を生きる～」（枚方市PTA協議会との共催事業）（参加者数116名） ●親を考えるセミナー「ねえこのほんよんで～乳幼児期の読み聞かせて育む、子どもの未来～」（参加者数28名） 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">事務事業実績測定指標</th> </tr> <tr> <th>事務事業名称</th> <td colspan="6">社会教育活動推進事業</td> </tr> <tr> <th>所管課</th> <td colspan="6">教育政策課</td> </tr> <tr> <th>指標種類</th> <td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <th>指標説明</th> <td colspan="6">社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標 (見込み)</th> <th colspan="5">実績</th> <th rowspan="2">R7</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80%</td> <td>91.99%</td> <td>93.23%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事務事業実績測定指標							事務事業名称	社会教育活動推進事業						所管課	教育政策課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】						目標 (見込み)	実績					R7	R3	R4	R5	R6	80%	91.99%	93.23%					達成		推進・現状維持
					事務事業実績測定指標																																																													
事務事業名称	社会教育活動推進事業																																																																	
所管課	教育政策課																																																																	
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																																	
指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】																																																																	
目標 (見込み)	実績					R7																																																												
	R3	R4	R5	R6																																																														
80%	91.99%	93.23%																																																																
12	メディア・リテラシーの向上に関する啓発	啓発講座や学校教育を通じて、メディア・リテラシーの育成に努める。	人権政策室	中学校でのDV予防教育プログラム（9校参加）においてインターネットやSNSを利用した性被害防止について啓発を行った。	概ね達成							推進・現状維持																																																						
			児童生徒支援課	消費生活センターとの共催で、大阪府教育委員会ネット対応アドバイザーの「情報リテラシー講演会」動画を各学校へ配信し、メディア・リテラシーの向上を図った。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">事務事業実績測定指標</th> </tr> <tr> <th>事務事業名称</th> <td colspan="6">人権教育推進事業</td> </tr> <tr> <th>所管課</th> <td colspan="6">児童生徒支援課</td> </tr> <tr> <th>指標種類</th> <td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <th>指標説明</th> <td colspan="6">大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標 (見込み)</th> <th colspan="5">実績</th> <th rowspan="2">R7</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>570人</td> <td>564人</td> <td>486人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						事務事業実績測定指標							事務事業名称	人権教育推進事業						所管課	児童生徒支援課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数						目標 (見込み)	実績					R7	R3	R4	R5	R6	570人	564人	486人					達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標																																																															
事務事業名称	人権教育推進事業																																																																	
所管課	児童生徒支援課																																																																	
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																																	
指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数																																																																	
目標 (見込み)	実績					R7																																																												
	R3	R4	R5	R6																																																														
570人	564人	486人																																																																
消費生活センター	子どものスマホ利用率は年々増加傾向にあり、SNS等のネットサービスを利用することで、架空請求をはじめ、いじめや犯罪に巻き込まれる等、様々な危険性が懸念されている。こうした被害にあわないためには情報モラルや情報リテラシーといった教育が必要不可欠である。 このため、消費生活センターでは、地方消費者行政強化・推進事業補助金を活用して、義務教育段階の子供たちに対する消費者支援教育を実施している。 R3年度から、市内すべての小中学校で情報リテラシー講演会を受講できるよう、動画配信方式に改め、20,714人が参加した。	達成		推進・現状維持																																																														
13	男女共同参画の視点に立った表現の推進	市の情報発信を、男女共同参画の視点から確認し、性別に基づく固定的な役割分担意識にとらわれない表現を推進する。	全課	広報、ホームページへの情報掲載やポスター、パンフレット、説明会資料などの発行物の作成等、本市の情報発信において、内容に性別や固定的な性別役割分担を助長する文章表現や写真・イラストなどを使用しないよう全課において点検を行った。	概ね達成							推進・現状維持																																																						

(4) 性の多様性への理解促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性	
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用				
14	性の多様性に関する理解の促進	市民や事業者等を対象に、リーフレットの活用、講座の実施などを通して、性の多様性に関する理解を促進する。	人権政策室	希望する市内事業者に事業者向け啓発リーフレット「ありのままにじぶんらしく働く」を配布、市立小学校6年生に対して啓発リーフレット「ありのままにじぶんらしく」を配布し、職場や学校における、性的マイノリティの理解促進を図った。市民を対象に、幼少期におけるトランスジェンダーと家族の関わりを描く映画「リトル・ガール」（参加者106人）の上映会を実施し、性的マイノリティ当事者が抱える生きづらさや一人ひとりができることについて啓発を行った。	事務事業実績測定指標	概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称				性的マイノリティ支援事業
					所管課				人権政策室
					指標種類				増加することが良いとされる指標
					指標説明				LGBTなど性的マイノリティに対する理解が深まったと答えた人の割合【算出式：アンケートにより理解が深まったと回答した人数/アンケート回答者数×100】
					目標 (見込み)				実績
90%	R3 85%	R4 98.8%	R5	R6	R7				
15	性的マイノリティ当事者に寄り添った支援の推進	相談事業や交流会の実施、また学校における児童・生徒への対応など、性的マイノリティ当事者の立場に立った支援策を推進する。	人権政策室	LGBT電話相談（21件）、当事者や支援者によるコミュニティスペース「ひらかた・にじろスペース」（参加者75人）を継続的に実施した。一方または双方が性的マイノリティであるカップルが、互いを人生のパートナーとすることを宣誓した事実を公に証明する「枚方市パートナーシップ宣誓制度」において、制度利用者の府内での住所異動に伴う手続の負担軽減を図るため、同様の制度を実施している府及び府内7市とパートナーシップ宣誓制度の自治体間連携協定を締結した。		概ね達成		推進・現状維持	
			児童生徒支援課	性の多様性の観点から、中学校の制服はどの生徒もズボン、スカートともに選択できるようになっている。また、各学校では、性的マイノリティとされる児童・生徒が一定数在籍していることを前提に、すべての子どもが安心して学校生活を送れるよう取り組みを進めた。		達成			推進・現状維持
16	市職員の理解促進及び当事者への適切な対応	市職員への研修を実施し、性の多様性について理解促進を図るとともに、各職場において「枚方市職員のための性の多様性への理解促進に向けたハンドブック」などを活用し、性的マイノリティ当事者への適切な対応を行う。	全課	新任課長及び新入職員に対して性的マイノリティについて研修を行った。市民対応時や、事業の企画や制度の構築時には、SOGI（性的指向、性自認）を理解し、尊重する姿勢を持ち実施しているかどうか全課で点検を行った。		概ね達成		推進・現状維持	
17	業務委託における総合評価落札方式の入札を適用することによる、性の多様性への理解促進に向けた事業者への啓発	市が発注する業務委託の一部において、委託業務総合評価一般競争入札の落札者決定基準に、性的マイノリティ支援に関する取り組みなど性の多様性への理解促進につながる項目を設定して評価を行う。	契約課	委託業務総合評価一般競争入札の落札者決定基準に、性的マイノリティ支援に関する取り組みなど性の多様性への理解促進につながる項目を設定して評価（加点）を行う予定であったが、R4年度については総合評価の対象となる案件が無く、評価を行うことができなかった。対象案件があれば今後も引き続き評価を行う。		達成		推進・現状維持	

基本目標2 男女共同参画を阻害する暴力の根絶

(1) 男女共同参画を阻害する暴力を許さない社会づくり

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性		
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用					
18	DV等の男女共同参画を阻害する暴力の防止啓発事業（30に再掲）	DV、性犯罪、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなどの暴力防止に向け、講演会や講座などを通して、被害と加害の実態に関する理解を深めるとともに、DV防止法をはじめとする、関係法令などの周知を図り、男女共同参画を阻害する暴力の防止を促進する。	人権政策室	DV被害者を対象にしたDV被害から回復するための教育プログラム「わがままステーション」（参加人数14人）を実施。また、講座「働く女性応援講座 怒ってもいいんです！…自己主張のススメ」（参加者15人）、職員対象研修（参加者39人）を開催した。DV・モラハラ予防啓発を目的に作成した冊子「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたらいいの？」を乳幼児健診時に配布した。SNS・HP・広報でDV相談窓口を周知した。「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカリヨンのパープルライトアップを行い市民に対して女性に対する暴力根絶の啓発を行った。	事務事業実績測定指標		概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	DV防止事業				
					所管課	人権政策室				
					指標種類	減少することが良いとされる指標				
					指標説明	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合【算出式：アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】				
目標 (見込み)	実績									
50%	53%	50%								
19	医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議などを通じて、DV防止やDV相談窓口、被害者への配慮について、医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知を図る。	人権政策室	外部機関及び庁内関係課で構成する枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議（1回）、研修会（1回）を開催し、構成員である医療、保健関係者及び保育、教育関係者への周知を図った。			概ね達成		推進・現状維持	
20	児童虐待防止啓発	児童虐待に係る関係機関の連携を深めるとともに、児童虐待防止啓発のポスター、チラシ等の配布や市民向けの研修会を開催し、面前DVや子どもに対する性的暴力等の児童虐待防止や、被害を受けた子どもの意見を丁寧に聞き取り支援できるよう周知を図る。	子ども支援課	時には悩んだりストレスになることもある子育てを一人で悩まないよう、また虐待かなど心配された場合の連絡先などを広報および市ホームページ等で周知し、愛の鞭ゼロ作戦の内容を引用したコラムなどを作成し、SNS（フェイスブックやツイッター）を活用し啓発を行った。 R2年度、R3年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止していた市長をはじめ枚方市子どもの育ち見守り連携会議児童虐待防止部会の構成員による枚方市駅コンコース等で、リーフレット等啓発物品の配布を実施した。 また、各関係機関に「児童虐待防止推進月間」啓発ポスターを配布し、市民への周知をしていただくよう依頼を行った。 さらに、恒常的な啓発の推進のため、キャッチコピー「みんなで守ろう こどもの笑顔」と、オレンジリボンを掲げたひこぼしくんをデザインした懸垂幕を11月1日から1か月間、市役所本館の外壁に掲示した。			達成		推進・現状維持	
21	若年層を含む様々な性暴力の防止啓発	SNSの広がり等による若年層の性被害を含めた、性犯罪・性暴力の防止啓発、相談窓口の周知に取り組む。	人権政策室	中学校でのDV予防教育プログラム（9校参加）においてインターネットやSNSを利用した性被害防止について啓発を行った。HP・SNSで若年層の性暴力防止及び相談窓口の周知を行った。デートDV啓発カードを刷新し、市内高等学校の希望校（2校、1692枚）に配布してチャットでも相談できるDV相談+の周知に努めた。			概ね達成		推進・現状維持	

22	ハラスメントの防止に関する 取り組み(67に再掲)	庁内、学校、事業所等に対してセクシュアルハラスメント やマタニティハラスメントをはじめ、あらゆるハラスメント に対する防止啓発や対応策の確立に向けた支援を行う。	人権政策室	「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカ リヨンのパープルライトアップを行い、セクハラなど女性に対 するあらゆる暴力の根絶に向けて市民への啓発を行った。						概ね達成		推進・現状 維持																																															
			コンプライア ンス推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・しおりの配布及びグループウェアへの掲載により、ハラスメ ント防止についての啓発及び「苦情相談制度」の周知に努め た。 ・入職3・5・6・10・11年目の若年層を対象とするハラスメント 防止研修を実施した。 ・入職17・18年目程度のベテラン職員を対象に職場のコミュニ ケーションをテーマとしたハラスメント防止研修を実施した。 ・任期付職員及び会計年度任用職員、臨時職員への啓発として 職場研修への講師派遣及び動画研修を行った。 ・ハラスメント苦情相談員の配置及び外部相談窓口の設置によ り、ハラスメント苦情相談を受け付け、解決に向けた対応を 行った。 	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">事務事業実績測定指標</th> </tr> <tr> <th>事務事業名称</th> <td colspan="5">ハラスメント防止対策・内部通報制度事務</td> </tr> <tr> <th>所管課</th> <td colspan="5">コンプライアンス推進課</td> </tr> <tr> <th>指標種類</th> <td colspan="5">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <th>指標説明</th> <td colspan="5">ハラスメント防止研修参加人数</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">目標 (見込み)</th> <th colspan="5">実績</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>400人</td> <td>326人</td> <td>390人</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					事務事業実績測定指標						事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務					所管課	コンプライアンス推進課					指標種類	増加することが良いとされる指標					指標説明	ハラスメント防止研修参加人数					目標 (見込み)	実績					R3	R4	R5	R6	R7	400人	326人	390人				概ね達成		推進・現状 維持
			事務事業実績測定指標																																																								
事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務																																																										
所管課	コンプライアンス推進課																																																										
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																										
指標説明	ハラスメント防止研修参加人数																																																										
目標 (見込み)	実績																																																										
	R3	R4	R5	R6	R7																																																						
400人	326人	390人																																																									
教職員課	<p>全学校にセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置し、教職 員への周知を行った。相談窓口での対応者について、男性の み、女性のみとならないよう複数で対応できるよう指示した。 また、全学校においてセクシュアル・ハラスメント防止研修を 行った。</p>						概ね達成		推進・現状 維持																																																		

(2) 暴力の予防に向けた子どもの頃からの啓発の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性																																																								
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用																																																											
23	自尊感情、他尊感情を育む保育	人権尊重を基盤とした、互いを大切にできる態度や人格の育成などを図るための保育を推進する。	公立保育幼稚園課	一人一人の子どもが周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自己肯定する気持ちが育まれていく保育を行っている。また、保育を实践できるような「子どもが発達する中で大切にしたい大人の関わり方とは」というテーマで保育従事者に研修を実施した。(公立保育所等18施設、ひらかた子ども発達支援センター、私立保育所等37施設が参加)		達成		推進・現状維持																																																								
			市立ひらかた子ども発達支援センター	一人一人の子どもが周囲から主体として受け止められ、主体として育ち、自己肯定する気持ちが育まれていく保育を行っている。また、保育を实践できるような「子どもが発達する中で大切にしたい大人の関わり方とは」というテーマで保育従事者が研修に参加した。		達成		推進・現状維持																																																								
24	自尊感情、他尊感情を育む教育	市の人権教育基本方針に基づき、学校園で人権教育推進計画を策定し、人権尊重を基盤とした、互いを大切にできる態度や人格の育成などを目指す人権教育を推進する。	児童生徒支援課	学校園に本市の「学校園の管理運営に関する指針」を通して、人権教育の取組の推進について周知した。また、全学校園で人権教育推進計画を策定し、教職員の指導力向上のための校内研修の充実を図った。	<table border="1"> <tr> <th colspan="7">事務事業実績測定指標</th> </tr> <tr> <td>事務事業名称</td> <td colspan="6">人権教育推進事業</td> </tr> <tr> <td>所管課</td> <td colspan="6">児童生徒支援課</td> </tr> <tr> <td>指標種類</td> <td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td> </tr> <tr> <td>指標説明</td> <td colspan="6">大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数</td> </tr> <tr> <td>目標 (見込み)</td> <td colspan="6">実績</td> </tr> <tr> <td></td> <td>R3</td> <td>R4</td> <td>R5</td> <td>R6</td> <td>R7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>570人</td> <td>564人</td> <td>486人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	人権教育推進事業						所管課	児童生徒支援課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数						目標 (見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		570人	564人	486人					達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	人権教育推進事業																																																															
所管課	児童生徒支援課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	大阪府人権教育研究協議会等による研修等の参加教職員数																																																															
目標 (見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
570人	564人	486人																																																														
25	DV予防教育	男女が対等な存在であるという意識の形成や、暴力を伴わない人間関係の構築に向けて、人権尊重を基盤としたDV予防教育を行う。	人権政策室	DVの被害者も加害者も生み出さないために、小学校4年生を対象としたDV予防教育プログラム「わたしもほくも☆みんな生き生き」(10校、653人)、中学校を対象にデートDV予防教育プログラム(9校、1521人)を実施した。また、小学校実施校においては放課後に教職員研修(10校、226人)を実施した。		概ね達成		推進・現状維持																																																								
			児童生徒支援課	男女共同参画社会の実現に向け、性別にかかわらず個々の違いを認め合い、自他共に尊重しながら問題を解決する力を身につける取組として「DV予防教育プログラム」を実施した。		達成		推進・現状維持																																																								

26	デートDV防止啓発	若い世代のデートDVに関する理解を促進するため、教育機関などと連携し、啓発を進めるとともに、相談窓口の周知を図る。	人権政策室	デートDV防止案内カードを刷新し、市内高等学校の希望校（2校、1692枚）に配布した。また、デートDV防止ハンドブック「あなたと私の心とからだを大切にするために」を市内中学校の希望校（18校、3655冊）に配布した。	概ね達成		推進・現状維持	
			児童生徒支援課	デートDV防止ハンドブックを希望中学校に配付し、デートDVに関する理解の促進、相談窓口の周知を図った。	達成		推進・現状維持	
27	保育士に対する研修	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、保育士に対する研修を行う。	公立保育幼稚園課	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、児童虐待問題連絡会議研修、実務者研修を実施した。（公立保育幼稚園課、市立ひらかた子ども発達支援センター）	達成		推進・現状維持	
			市立ひらかた子ども発達支援センター		達成		推進・現状維持	
28	教職員に対する研修	男女共同参画を阻害する暴力防止への理解を深めるため、教職員に対する研修を行う。	教育研修課	小中学校初任者研修等において人権に関する研修を実施した。	事務事業実績測定指標		概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	枚方市教職員育成事業		
					所管課	教育研修課		
					指標種類	増加することが良いとされる指標		
					指標説明	会議等で伝達したり授業等で実践した割合【算出式：研修内容を伝達・実践した受講者/全受講者×100】		
					目標 (見込み)	実績		
	R3	R4	R5	R6	R7			
100%	100%	97.10%						
29	家庭教育支援事業（11の再掲）	家庭は子どもの人格形成にとって大きな影響を及ぼすため、親のあり方・子育てに関する講座や、子育て中の親同士の交流を促進する事業の実施などを通して、男女共同参画の視点に立った家庭教育を支援する。	教育政策課	<ul style="list-style-type: none"> ●「子育て応援！親学び講座」3回実施（参加者数計26名） ●思春期セミナー「ストレスマネジメント～思春期の子どもに向き合うために～」（参加者数26名） ●親子で参加講座「夏休み親子講座『おみせやさんごっこ』で学ぶ『お金』のこと」（参加者数15組33名） ●親子で参加講座「春休み親子で楽しむ『燃料電池実験教室』」（参加者数8組18名） ●「教育講演会『子どもを育てる』大人から『子どもが育つ』大人へ～変化の時代を生きる～」（枚方市PTA協議会との共催事業）（参加者数116名） ●親を考えるセミナー「ねえこのほんよんで～乳幼児期の読み聞かせで育む、子どもの未来～」（参加者数28名） 	事務事業実績測定指標		達成	推進・現状維持
					事務事業名称	社会教育活動推進事業		
					所管課	教育政策課		
					指標種類	増加することが良いとされる指標		
					指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】		
					目標 (見込み)	実績		
	R3	R4	R5	R6	R7			
80%	91.99%	93.23%						
30	DV等の男女共同参画を阻害する暴力の防止啓発事業（18の再掲）	DV、性犯罪、ストーカー行為、セクシュアルハラスメントなどの暴力防止に向け、講演会や講座などを通して、被害と加害の実態に関する理解を深めるとともに、DV防止法をはじめとする、関係法令などの周知を図り、男女共同参画を阻害する暴力の防止を促進する。	人権政策室	DV被害者を対象にしたDV被害から回復するための教育プログラム「わがままステーション」（参加人数14人）を実施。また、講座「働く女性応援講座 怒ってもいいんです！…自己主張のススメ」（参加者15人）、職員対象研修（参加者39人）を開催した。DV・モラハラ予防啓発を目的に作成した冊子「夫の言い分 妻の言い分 このズレどうしたらいいの？」を乳幼児健診時に配布した。SNS・HP・広報でDV相談窓口を周知した。「女性に対する暴力をなくす運動」期間中、岡東中央公園のカリヨンのパープルライトアップを行い市民に対して女性に対する暴力根絶の啓発を行った。	事務事業実績測定指標		概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	DV防止事業		
					所管課	人権政策室		
					指標種類	減少することが良いとされる指標		
					指標説明	「暴力は受ける側にも問題や原因があると思う」と答える中学生の割合【算出式：アンケートにより暴力は受ける側にも問題や原因があると思うと回答した人数/アンケート回答者数×100】		
					目標 (見込み)	実績		
	R3	R4	R5	R6	R7			
50%	53%	50%						

(3) 被害者支援体制の充実

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性				
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用							
31	被害者支援体制の充実	早期の発見、相談から安全確保、自立支援まで被害者への切れ目のない支援を行うため、DV被害者の専門相談窓口である枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」を中心として、大阪府女性相談センターや警察署をはじめとする関係機関及び市の関係部署などと連携し、被害者の人権尊重と安全確保を最優先に支援を行う。特に児童虐待、高齢者虐待、障害者虐待が複合する場合には、警察や関係部署との連絡調整を緊密に行う。また、各機関・部署がDV被害者に対して適切に対応するため、DV対応マニュアルを整備し活用する。	人権政策室	枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」において、電話相談1221件、面接相談527件を実施した。府女性相談センター、枚方警察署、交野警察署などの外部機関及び市内関係課で構成する枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議を開催し(1回、研修1回)、被害者支援に関する情報共有、連携強化を図った。また、児童虐待、障害者虐待、高齢者虐待が複合する場合には担当課との連携を図った。また安全確保については、警察署と緊密に連携を取った。DV対応マニュアルについては「ドメスティック・バイオレンス被害者支援のてびき」を作成し、関係機関・部署において周知を図った。		概ね達成		推進・現状維持				
32	相談窓口のPR	被害者が安心して相談できるよう、相談窓口の一層の周知を図る。	人権政策室	DV相談案内カード、デートDV相談案内カードを公共施設に配布した。潜在的なDV被害者の救済につながるよう、広報・HP・SNSを使って相談窓口の周知を図った。		概ね達成		推進・現状維持				
33	外国語によるDV相談情報の提供	外国語によるDV相談情報を提供するとともに、関係部署と連携し、日本語でのコミュニケーションが取りにくい外国人市民等が安心して相談できる体制づくりを進める。	人権政策室	市内在住の外国人へのDV被害者支援対策として、「外国人のための枚方生活ガイド」に相談窓口を掲載した。また、10か国語対応の相談窓口であるDV相談プラスについて、広報・HP・SNSで周知した。		概ね達成		推進・現状維持				
34	スクールカウンセラー配置事業	中学校における相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者の悩みや課題の解決に資する。その際、面前DVや子どもへの性暴力等の早期発見に努める。また、中学校区の小学校に対しても、派遣を含めた柔軟な取り組みを展開する。	児童生徒支援課	府の事業として、全中学校と6小学校にスクールカウンセラーを配置し、年間35回の派遣を行い、児童・生徒、保護者、教職員の悩みや課題の解決を図った。また、小学校に配置している「心の教室相談員」との中学校区における連絡会も実施した。	事務事業実績測定指標					達成	推進・現状維持	
					事務事業名称	スクールカウンセラー配置事業						
					所管課	児童生徒支援課						
					指標種類	減少することが良いとされる指標						
					指標説明	スクールカウンセラーによる相談対応件数						
目標 (見込み)	実績											
	R3	R4	R5	R6	R7							
10,500件	6,699件	7936件										
35	心の教室相談員配置事業	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。その際、面前DVや子どもへの性暴力の早期発見に努める。	児童生徒支援課	小学校の相談体制の充実を図るため、「心の教室相談員」を配置し、児童や保護者の悩みや課題の解決に資する。その際、面前DVや子どもへの性暴力の早期発見に努める。	事務事業実績測定指標					達成	推進・現状維持	
					事務事業名称	「心の教室相談員」配置事業						
					所管課	児童生徒支援課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	心の教室相談員の年間派遣回数						
目標 (見込み)	実績											
	R3	R4	R5	R6	R7							
1,620回	1,657回	1622件										

36	子どもの笑顔を守るコール事業	幼児、児童、生徒が抱える諸問題（虐待被害を含む）の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	児童生徒支援課	幼児、児童、生徒が抱える諸問題（虐待被害を含む）の解決や早期発見、早期対応を図るため、総合電話窓口「子どもの笑顔を守るコール」（「いじめ専用ホットライン」と「教育安心ホットライン」）を設置し、電話による教育相談を実施する。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	教育相談事業							
					所管課	児童生徒支援課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	子どもの笑顔を守るコール相談件数							
目標 (見込み)	実績												
400件	R3	R4	R5	R6	R7								
	386件	468件											
37	家庭児童相談事業	18歳までの子どもと家族の様々な相談に、子ども相談課の専門相談員が対応し、カウンセリングやプレイセラピーなどを行う。児童虐待事業については、必要に応じて関係機関と連携する。	子ども相談課	保護者へのカウンセリングや助言、子どもへのプレイセラピーや心理検査等をおして、子どもとその家庭等の様々な相談に応じた。R4年度延べ相談件数7257件。	事務事業実績測定指標						概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	家庭児童相談業務							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	家庭における安定した養育ができることにより、適正な親子関係を育み、相談終了となった件数。							
目標 (見込み)	実績												
167件	R3	R4	R5	R6	R7								
	147件	270件											
38	DV被害者支援者研修	被害者の二次被害防止を含め、DV被害者に対して適切に対応するため、関係部署の職員を対象とした研修を実施する。	人権政策室	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議構成員及び市関係課職員を対象とし「身近なところからDV被害について考える ～予防教育から考えるDVとデートDV～」(39人)を実施した。DV予防教育プログラム実施校(10校)において、教職員を対象とした研修『「わたしもぼくも☆みんな生き生き」互いの「こころ」と「からだ」を大切にするために』(226人)を実施した。							概ね達成		推進・現状維持
39	緊急避難支援事業	緊急に保護が必要な被害者の生命と安全を守るため、大阪府や警察と連携して緊急一時保護を行う際に、必要に応じて同行支援を行うとともに、交通費等の支援を行う	人権政策室	一時保護施設移送件数(4件)							概ね達成		推進・現状維持
40	住民基本台帳事務における支援措置	被害者の安全確保に向けて適切な支援を行うため、住民基本台帳を使用する関係課間の連携強化を図る。特に被害者及びその関係者に関する情報については、適正かつ厳重な取り扱いを徹底する。	人権政策室	枚方市配偶者暴力相談支援センター「ひらかたDV相談室」において、住民基本台帳事務における支援措置について相談者へ情報提供を行うとともに、枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議や日常の業務における情報交換を通して、市民室との連携強化を図っている。(住民基本台帳事務における支援措置の意見付与84件)							概ね達成		推進・現状維持
					市民課	R4年度で201件(201世帯459人分)の支援措置の申出を受理し、庁内関係課、転出先及び前住所地等の自治体住民基本台帳担当と綿密に連携し、申出者支援の立場に立ち相談支援を行った。また、住民基本台帳の情報を利用した関係課が所管する業務システムにおいても支援措置情報をシステム的に連携ができるようにR2年度に改修を完了しており、関係部署に支援措置責任者を設置し、支援措置責任者等を対象とした研修の実施、DV支援措置マニュアルの作成を進めるなど支援体制の連携強化を図った。	事務事業実績測定指標						
事務事業名称	住民基本台帳事務												
所管課	市民課												
指標種類	増加することが良いとされる指標												
指標説明	受け付けた届け出に対し、住民基本台帳に内容反映を実施した件数。												
目標 (見込み)	実績												
23,000件	R3	R4	R5	R6	R7								
	20,109件	22,392件											

41	母子生活支援施設への入所 (90に再掲)	夫の暴力から逃れるため等の事情で子どもの養育が十分でない場合に、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所させて保護し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子の福祉を図る。	子ども相談課	18歳未満の子どもを養育している母子を対象に、関係機関と連携しながら、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所決定し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子福祉の向上を図った。 R4年度母子生活支援施設利用世帯：5世帯。	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	母子生活支援施設入所措置等事務							
					所管課	子ども相談課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	母子生活支援施設への入所希望者が入所できた割合。【算出式：実際に入所した人数／入所希望人数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6				R7
100%	100%	100%											

基本目標3 仕事と生活のあり方をさまざまに選択できる社会づくり

(1) 子育てと介護への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性	
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用				
42	通常保育事業	仕事と子育ての両立支援として、保育サービスの量的拡大は緊急課題であり、認可保育所や幼保連携型認定こども園の定員増を基本として今後も待機児童の解消を図る。	私立保育幼稚園課	私立保育所等の3施設において、待機児童の解消に向けて実施した増築等により、R4年度に75名の定員増を行った。	事務事業実績測定指標		達成		推進・現状維持
					事務事業名称	私立保育所等施設整備補助事業			
					所管課	私立保育幼稚園課			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	施設整備に伴う増加定員数			
					目標 (見込み)	実績			
40人	R3	R4	R5	R6	R7				
		40人	75人						
43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とした。リフレッシュ目的で使用する場合に使えるリフレッシュ券を導入し、リフレッシュ目的でも使用しやすい環境を作った。	私立保育幼稚園課	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	事務事業実績測定指標		未達成	引き続きリフレッシュ目的で使用する場合に使えるリフレッシュ券に関する情報発信を行う。	推進・現状維持
					事務事業名称	一時預かり補助事業			
					所管課	私立保育幼稚園課			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)			
					目標 (見込み)	実績			
24,489人	R3	R4	R5	R6	R7				
		14,420人	18,964人						
43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	私立幼稚園9園、認定こども園9園において、保護者の多様な就労や社会参加の機会の確保のため教育時間前後の一時預かり事業を実施した。	事務事業実績測定指標		達成		推進・現状維持	
				事務事業名称	一時預かり補助事業(幼稚園型)				
				所管課	私立保育幼稚園課				
				指標種類	増加することが良いとされる指標				
				指標説明	一時預かり事業延べ利用者数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)				
				目標 (見込み)	実績				
211,605人	R3	R4	R5	R6	R7				
		207,315人	212,838人						
43	一時預かり事業	保護者の入院、傷病等に伴う緊急・一時的な保育需要及び育児疲れの解消等を目的とした利用希望に応えるとともに、短時間就労により、保護者等による保育が困難な児童の受け入れを行い、保育所(園)等への入所を待つ待機児童の解消の一助とする。また、認定こども園や公立幼稚園での在園児(1号)を対象とした預かり保育を行う。	公立幼稚園6園において、教育課程に係る教育時間外の教育活動として、保育指導員・保育補助員を雇用し、平日の午前7時～9時及び午後2時～7時、土曜日、夏休み(7月21日～8月31日)、冬休みの一部(12月24日～12月28日及び1月4日～1月9日)、春休みの一部(3月25日～3月31日)の午前7時～午後7時まで預かり保育を実施した。	事務事業実績測定指標		達成		推進・現状維持	
				事務事業名称	預かり保育事業				
				所管課	公立保育幼稚園課				
				指標種類	増加することが良いとされる指標				
				指標説明	「預かり保育についてのアンケート」における「保護者の方は、預かり保育を効果的に利用できていますか?」の質問項目に対する肯定的評価(「利用できている」)の割合				
				目標 (見込み)	実績				
70%	R3	R4	R5	R6	R7				
		92%	96%						
44	子育て短期支援事業(ショートステイ・トワイライトステイ)	保護者の疾病、出産、出張など家庭での子どもの養育が一時的に困難な場合や、育児疲れ等のリフレッシュのために一時的に子どもを施設において預かり養育、保護を行う。	子ども支援課	保護者が子どもの養育を一時的に困難な場合等に対応するため、枚方市内の施設1箇所、大阪府内の施設10箇所と委託契約を行い、子どもを安全に施設において預かり養育・保護を行った。またR4年度より、協力家庭によるショートステイ受け入れを開始。協力家庭の登録や研修を行った。	事務事業実績測定指標		達成		推進・現状維持
					事務事業名称	子育て短期支援事業			
					所管課	子ども支援課			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	保護者がショートステイ・トワイライトステイの利用申し込みをし、利用できた割合 【算出式: 利用した延べ日数/申し出のべ日数×100】			
					目標 (見込み)	実績			
100%	R3	R4	R5	R6	R7				
		100%	100%						

45	低年齢児保育事業	産休、育休明け保育の充実を図り、仕事と子育ての両立を支援するため、満3歳未満児の定員枠の拡大により、全定員の41%以上の受け入れ枠の確保を目指す取り組みや小規模保育事業の新設を行う。	私立保育幼稚園課	3歳未満児に対する低年齢児保育を実施した。 R4年度実績 0～2歳児延べ入所児童数 公立6,764人 私立36,543人 合計43,307人		達成		推進・現状維持																																																									
46	延長保育事業	勤務形態の多様化による延長保育の需要に対応するため、保育所（園）等において、午後7時までの延長保育を行い、一部の私立保育所（園）では、午後7時を超える延長保育にも対応する。	私立保育幼稚園課	私立保育所（園）43園、私立認定こども園6園、私立小規模保育事業実施施設9園において午後6時以降の延長保育を実施した。また、夜間保育を実施している私立認定こども園1園では、午前7時から午前11時までの延長保育を実施した。		達成		推進・現状維持																																																									
			公立保育幼稚園課	公立保育所9か所及び小規模保育施設6か所において、午後7時までの延長保育を実施した。年間実利用児童数（公立）1209人		達成		推進・現状維持																																																									
47	夜間・休日保育事業	勤務形態の多様化に対応するため、保護者の就労などにより夜間の保育を必要とする児童に対する夜間保育、また、日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応する休日保育を行う。	私立保育幼稚園課	日曜、祝日など休日の保育ニーズに対応する休日保育の提供を実施。R4年度利用児童数は372人、保育日数は69日。 勤務形態の多様化に対応するため、明善第貳めぐみ園で保護者の就労などにより夜間保育（～午後10時）を必要とする児童に対する夜間保育を行った。R4年度利用児童数は298人。		達成		推進・現状維持																																																									
48	病児保育事業	保育所（園）や認定こども園等に通所中の児童等が集団保育の困難な期間、小児科のある医療機関で当該児童等の保育と看護を行う。また、保育所（園）や認定こども園において、体調が悪くなった児童に対する保育体制の充実を図る。	私立保育幼稚園課	市立ひらかた病院（公立）1箇所、診療所（私立）3箇所において、病児対応型の病児保育を実施した。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">病児保育事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">私立保育幼稚園課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)</td></tr> <tr><td>目標 (見込み)</td><td colspan="5">実績</td><td></td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>3,672人</td><td>2,570人</td><td>2,695人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>		事務事業実績測定指標							事務事業名称	病児保育事業						所管課	私立保育幼稚園課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)						目標 (見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		3,672人	2,570人	2,695人					未達成	就学前児童施設に対し、各病児保育室の利用案内及び各病児保育室からの感染症の流行情報を送付（各施設ごとに年4回作成）し、更なる事業の周知を図る。	推進・現状維持
			事務事業実績測定指標																																																														
			事務事業名称	病児保育事業																																																													
所管課	私立保育幼稚園課																																																																
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																																
指標説明	病児保育室の利用者人数 (第2期子ども・子育て支援事業計画の目標事業量)																																																																
目標 (見込み)	実績																																																																
	R3	R4	R5	R6	R7																																																												
3,672人	2,570人	2,695人																																																															
公立保育幼稚園課	市立ひらかた病院1か所において病児対応型を実施した。また、公立保育所9か所において体調不良時対応型の病児保育を実施した。（体調不良児対応型793人、病児対応型556人）		達成		推進・現状維持																																																												
市立ひらかた子ども発達支援センター	看護師を中心に、突発的なケガ、体調不良時の対応、障害特性や基礎疾患をふまえた健康管理、てんかん発作時への対応を実施した。		達成		推進・現状維持																																																												

49	ファミリーサポートセンター事業	育児の援助を行いたい者と育児の援助を受けたい者が相互援助活動を行うファミリーサポートセンターにおいて、会員組織の活動をより一層推進するため、会員増に努めるとともに、フォローアップ講座の実施などにより活動しやすい体制を作る。	私立保育幼稚園課	【利用会員数】 (R3年度) 依頼会員 2,380人 提供会員 347人 両方会員 67人 計 2,794人 (R4年度) 依頼会員 2713人 提供会員 358人 両方会員 65人 計 3136人		達成		推進・現状維持																																																								
50	保育サービス利用者支援事業	個々の保育ニーズへのきめ細かな対応を目指し、保育コンシェルジュを配置するなど、相談体制を充実する。	保育幼稚園課	保育コンシェルジュ6名を配置し、個々のニーズと保育サービスを適切に結びつける等、保護者からの様々な相談に対応した。		達成		推進・現状維持																																																								
51	放課後児童健全育成事業	留守家庭児童会室において、保護者の就労等により保育を必要とする小学生児童の放課後の遊び、生活の場を提供し、その健全育成を図ることを目的に実施する。	放課後子ども課	留守家庭児童会室の受入体制の確保や令和5年度から新規で実施する「放課後オープンスクエア」の準備に取り組み、令和5年1月31日時点の申請児童全員の入室を決定した。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">留守家庭児童会室運営事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">放課後子ども課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">減少することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">待機児童数（1月末時点）</td></tr> <tr><td>目標 (見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>0人</td><td>94人</td><td>0人</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	留守家庭児童会室運営事業						所管課	放課後子ども課						指標種類	減少することが良いとされる指標						指標説明	待機児童数（1月末時点）						目標 (見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		0人	94人	0人					達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	留守家庭児童会室運営事業																																																															
所管課	放課後子ども課																																																															
指標種類	減少することが良いとされる指標																																																															
指標説明	待機児童数（1月末時点）																																																															
目標 (見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
0人	94人	0人																																																														
52	乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳児のいる全家庭の訪問を行い、育児に関する不安などの相談、情報提供、乳児とその保護者の心身の状況と養育環境の把握などを行う。	私立保育幼稚園課	R4年度の訪問件数は、1,894件であった。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">乳児家庭全戸訪問事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">私立保育幼稚園課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">訪問対象者に対する面着応者数の割合</td></tr> <tr><td>目標 (見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>87.03%</td><td>86.60%</td><td>85.50%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	乳児家庭全戸訪問事業						所管課	私立保育幼稚園課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	訪問対象者に対する面着応者数の割合						目標 (見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		87.03%	86.60%	85.50%					概ね達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	乳児家庭全戸訪問事業																																																															
所管課	私立保育幼稚園課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	訪問対象者に対する面着応者数の割合																																																															
目標 (見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
87.03%	86.60%	85.50%																																																														
53	地域子育て支援事業	私立保育所（園）、認定こども園が保育を通じて蓄積している子どもの育ちや子育てに関する知識、技術などを生かし、地域の子育て家庭等に対し各種事業の実施を通じて必要な相談、指導、助言や気になる子どもへの支援などを行い、地域に密着した園として保育、子育て支援機能の一層の充実を図る。	私立保育幼稚園課	私立保育所（園）43園、認定こども園5園において事業を実施し、地域の子育て支援の充実を図った。 ※本事業については、「子ども・子育て支援事業補助金」の中のメニューの一つ「地域子育て支援補助」を活用し実施している事業をあげているため、公立施設は含めていない。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">地域子育て支援事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">私立保育幼稚園課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人の割合】</td></tr> <tr><td>目標 (見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td>R7</td><td></td></tr> <tr><td>100%</td><td>98%</td><td>98%</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	地域子育て支援事業						所管課	私立保育幼稚園課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人の割合】						目標 (見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		100%	98%	98%					概ね達成		推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	地域子育て支援事業																																																															
所管課	私立保育幼稚園課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	利用者へのアンケートで利用してよかったと答えた人の割合 【算出式：参加者へのアンケートで「参加して良かった」と答えた人の割合】																																																															
目標 (見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
100%	98%	98%																																																														
54	マタニティスクール（80に再掲）	妊婦とその家族に対して妊娠、分娩、育児について正しい知識を普及する。	母子保健課	妊婦とその家族を対象に妊娠、出産、育児に関する正しい知識を普及し、母性および父性が確立できるよう支援するため教室を実施。 R4年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、育児に関する動画配信やオンラインで教室を実施。参加延人数122人、うち配偶者の参加者延人数は48人。		達成		推進・現状維持																																																								

55	子ども医療費助成事業	0歳から中学校までの子どもの医療費の一部について助成を行う。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 R4年度実績 対象者47,697人	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	子ども医療費助成事業							
					所管課	医療助成課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	1人あたりの受診件数（年平均）							
					目標 （見込み）	実績							
13件	12件	13件											
56	就学援助費	経済的理由により就学が困難な児童、生徒の保護者に対し、学用品費など負担すべき費用について必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。	学校支援課	R4年度の在籍小学校児童19,786人、うち申請者4,037人、認定者は3,420人。在籍中学校生徒10,119人うち申請者2,377人、認定者1,965人	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	就学援助費事業							
					所管課	学校支援課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	市内在籍小児童・生徒に対する認定率							
					目標 （見込み）	実績							
20%	19%	18%											
57	ひとり親家庭医療費助成事業 （95に再掲）	ひとり親家庭等の父または母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以降における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する通院、入院等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 R4年度実績 対象者6,848人	事務事業実績測定指標						概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業							
					所管課	医療助成課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	1人あたりの受診件数（年平均）							
					目標 （見込み）	実績							
12件	12件	13件											
58	児童扶養手当（94に再掲）	離婚等によるひとり親家庭等で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令の定める程度に障害のある者を監護する母、父または養育者に対して支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った（受給者数2,853人）。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	児童扶養手当事業							
					所管課	年金児童手当課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合 【算出式：児童扶養手当支給件数/現況届受理件数×100】							
					目標 （見込み）	実績							
86%	87%	86%											
59	児童手当	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、中学校修了前の児童を対象に手当てを支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った（受給者数24,897人）。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	児童手当事業							
					所管課	年金児童手当課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	現況届受理件数に対する、適正な児童手当支給が実施できた割合 【算出式：児童手当支給件数/現況届受理件数×100】							
					目標 （見込み）	実績							
100%	100%	100%											
60	高齢者保健福祉施策に関する情報提供体制の強化（104に再掲）	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行する。また、ホームページ等を活用し、介護者同士の交流に関する情報提供を行う。外国人への情報提供については、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットなどを活用する。	長寿・介護保険課	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行した。外国人への情報提供の際、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットを用意し、活用した。SNSによりイベント情報等の配信を行った。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
			健康福祉総合相談課	ホームページ等を活用し、認知症や介護者同士の交流に関する情報提供を行った。									

(2) 就業、起業、再就業への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性			
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用						
61	創業支援	地域活性化支援センターにおいて、体験談や事例を学べるカフェ形式の交流会、専門アドバイザーによる創業相談、創業のノウハウを学ぶセミナーの実施、インキュベートルームの貸出、事務所家賃の補助など、創業の各段階における支援を行う。	商工振興課	ひらかたビジネスカフェ（市内で創業をめざす人々が創業について学び交流するセミナー）：9回開催、延べ107人参加 経営相談（専門相談員による創業予定者・中小企業者への指導・助言）：専門相談員21名、相談件数延べ385件 さらに創業実践塾（創業希望者や第二創業をめざす事業者等を対象とし、経営に必要な知識の習得をする通年講座）：29回開催、修了生8人 インキュベートルームの総数：12室 延べ使用者数 11者 テイクオフ補助金（インキュベートルームを1年以上使用した後に市内で創業した等の事業者に対し事務所等家賃の1/2を補助）：4件	事務事業実績測定指標					達成	
					事務事業名称	地域活性化支援センター運営事業					
					所管課	商工振興課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	アンケートの満足度 【算出式：参加者のうちアンケートで満足と回答した人数/参加者数×100】					
目標 (見込み)	実績										
	R3	R4	R5	R6	R7						
80%	90.05%	95.20%									
62	地域就労支援事業	障害者、母子家庭の母、父子家庭の父、中高年齢者など、働く意欲がありながら様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対して、就労相談、情報提供、能力開発研修の実施など就労支援を行う。	商工振興課	就労相談：395人、事前対策講座：59人、パソコン講習会：ワードコース：24人 エクセルコース：26人、介護職員初任者研修：20人、玉掛け技能講習：7人 フォークリフト運転技能講習：11人、調剤薬局事務講座：16人、就職面接会：106人 枚方市地域就労支援センターにおいて、就職につながる職業能力開発に資する講座を開催するとともに関係機関と連携を図りながら就労相談に応じた。	事務事業実績測定指標					達成	
					事務事業名称	地域就労支援事業					
					所管課	商工振興課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	就職者数					
目標 (見込み)	実績										
	R3	R4	R5	R6	R7						
30人	28人	35人									
63	ひとり親家庭等への就業支援のための給付、貸付（91に再掲）	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給する。ひとり親家庭自立支援給付金事業や、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して技能取得資金、生活資金、事業開始にかかる貸し付けを行う。母子父子寡婦福祉資金の貸し付け制度を用いて就業に向けた資格取得の支援を行う。	子ども相談課	R4年度ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 自立支援教育訓練給付金：9件 高等職業訓練促進給付金：23件 高等職業訓練修了支援給付金：4件	事務事業実績測定指標					概ね達成	
					事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業					
					所管課	子ども相談課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	申請者の内、講座受講修了者及び資格取得修了者の割合。 【算出式：】（講座受講修了者+資格取得修了者）÷申請者					
目標 (見込み)	実績										
	R3	R4	R5	R6	R7						
100%	100%	100%									
64	母子家庭等就業・自立支援センター事業（92に再掲）	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対し、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援講習会、就業相談、就業情報提供などを行う。	子ども相談課	母子家庭等就業・自立支援センターにて生活相談や仕事の紹介等の就業支援を行った（延べ相談件数170件）ほか、パソコン等の就業支援講習会等を実施した（実施事業数12件）。就職・転職に関する相談者31人のうち10人が就職に結びついた。また、離婚後の養育費や面接交流等に関する相談事業を実施した。	事務事業実績測定指標					概ね達成	
					事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業					
					所管課	子ども相談課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。					
目標 (見込み)	実績										
	R3	R4	R5	R6	R7						
35人	5人	10人									
65	女性活躍推進法の周知	女性活躍推進法の周知を図る。	人権政策室	男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを設置し周知に努めた。						概ね達成	
			商工振興課	大阪府が実施した女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを窓口を設置した。						達成	

(3) 雇用における男女の均等な機会及び待遇の確保

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性																																																								
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用																																																											
66	女性の採用、職域拡大などの関する啓発や相談窓口の周知	男女間の格差を解消するための取り組みとして、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、労働者派遣法などの関係法令の周知を図るとともに、リーフレットなどを活用したポジティブアクションに関する啓発を行う。また、労働に関する相談窓口となる、労働局雇用均等室、大阪府総合労働事務所などの周知を図る。	人権政策室	労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに配架し、市民への周知を図った。北大阪商工会議所と連携し、改正育児・介護休業法についてメールマガジンにて周知した。		概ね達成		推進・現状維持																																																								
			商工振興課	制度や相談窓口に関するリーフレットを設置し、市民への周知を図った。		達成		推進・現状維持																																																								
67	ハラスメントの防止に関する取り組み(22に再掲)	庁内、学校、事業所等に対してセクシュアルハラスメントやマタニティハラスメントをはじめ、あらゆるハラスメントに対する防止啓発や対応策の確立に向けた支援を行う。	コンプライアンス推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・しよりの配布及びグループウェアへの掲載により、ハラスメント防止についての啓発及び「苦情相談制度」の周知に努めた。 ・入職3・5・6・10・11年目の若年層を対象とするハラスメント防止研修を実施した。 ・入職17・18年目程度のベテラン職員を対象に職場のコミュニケーションをテーマとしたハラスメント防止研修を実施した。 ・任期付職員及び会計年度任用職員、臨時職員への啓発として職場研修への講師派遣及び動画研修を行った。 ・ハラスメント苦情相談員の配置及び外部相談窓口の設置により、ハラスメント苦情相談を受け付け、解決に向けた対応を行った。 	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">ハラスメント防止対策・内部通報制度事務</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">コンプライアンス推進課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">ハラスメント防止研修参加人数</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td colspan="2">R7</td></tr> <tr><td>400人</td><td>326人</td><td>390人</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務						所管課	コンプライアンス推進課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	ハラスメント防止研修参加人数						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		400人	326人	390人					概ね達成		推進・現状維持
			事務事業実績測定指標																																																													
			事務事業名称	ハラスメント防止対策・内部通報制度事務																																																												
			所管課	コンプライアンス推進課																																																												
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	ハラスメント防止研修参加人数																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
400人	326人	390人																																																														
教職員課	全学校にセクシュアル・ハラスメント相談窓口を設置し、教職員への周知を行った。相談窓口での対応者について、男性のみ、女性のみとならないよう複数で対応できるよう指示した。また、全学校においてセクシュアル・ハラスメント防止研修を行った。		概ね達成		推進・現状維持																																																											
児童生徒支援課	校内に相談窓口を設置するとともに、窓口担当者を児童・生徒及び保護者に周知した。その他、大阪府すこやか教育相談、子どもの笑顔を守るコール等の相談窓口を周知した。		達成		推進・現状維持																																																											
契約課	委託業務総合評価一般競争入札の落札者決定基準に、性的マイノリティ支援に関する取り組みなど性の多様性への理解促進につながる項目を設定して評価(加点)を行う予定であったが、R4年度については総合評価の対象となる案件が無く、評価を行うことができなかった。対象案件があれば今後も引き続き評価を行う。		達成		推進・現状維持																																																											

(4) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への理解の促進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性
				実施内容	※事務事業実績測定調書などから引用			
69	ワーク・ライフ・バランスに関する啓発及び法令や制度の周知	市民や市内事業所及び庁内において、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行うとともに、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法や制度の周知を図る。	人権政策室	労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに配架し、市民への周知を図った。北大阪商工会議所と連携し、改正育児・介護休業法についてメールマガジンにて周知した。		概ね達成		推進・現状維持
			人事課・職員課	改正した育児休業制度や会計年度任用職員にかかる休暇制度の内容や男性職員の育児に係る休暇・休業のさらなる取得促進を目的に作成した「男性職員の育児にかかる休暇・休業リーフレット」などを庁内に周知することで、働きやすい職場環境整備とともに、男女を問わない仕事と子育て・介護の両立支援を促した。また、計画年休取得を促進するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育てにやさしい職場づくりに取り組んだ。 さらに、職員の働き方改革の一環として、公用貸出端末の積極的な活用について周知を図り、在宅勤務・モバイルワークを推進した。		達成		推進・現状維持
			教職員課	市民や市内事業所及び庁内において、ワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行うとともに、労働基準法、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パートタイム労働法、次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法や制度の周知を図る。		概ね達成		推進・現状維持
70	市の男性職員の育休取得促進	市職員の長時間労働の抑制を推進するとともに、配偶者の就労状況に関わらず、子どもがいる男性職員が育児休業・育児休暇を取得できるよう、制度の周知と職場環境づくりを推進する。	職員課	引き続き、ノー残業デーの実施やPCシャットダウンシステムを運用するとともに、「男性職員の育児にかかる休暇・休業リーフレット」や庁内報「ワーク・ライフ・バランス通信」の発行、「子育て支援・介護のための休暇・休業ガイドブック」の改定を行うことで、計画年休取得や男女を問わない育児に係る休暇取得を促進するなど、ワーク・ライフ・バランスの推進や子育てにやさしい職場づくりに取り組んだ。		達成		推進・現状維持

基本目標4 だれもが安心して暮らせるまちづくり

(1) 生涯を通じたすべての人の健康保持と増進への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標					R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性	
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用								
71	健康づくり推進事業	健康づくりの知識の啓発及び実践等を通して、健康意識の向上を図り、市民の健康づくりを支援する。	健康づくり・介護予防課	(健康づくりボランティア講座) 実施回数：6回 参加者数：75人 (健康づくりボランティアによる活動) 地域組織活動：57回 参加者数：1,290人 自主活動：実施回数：39回 参加者数：702人	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	健康づくり推進事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	事業アンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式：(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/イベントの参加者×100】							
					目標 (見込み)	実績							
					78%	R3	R4	R5	R6				R7
	93.22%	92.85%											
72	健康教育事業、健康相談事業	健康の保持増進を目的として、健康に関する正しい知識の普及や支援を行う。	健康づくり・介護予防課	【健康教育事業】 実施回数：110回 参加者数：2,714人 【健康相談事業】 実施回数：591回 参加者数：1,336人	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	健康づくり推進事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	事業アンケートで自己の健康について関心を持っている市民の割合【算出式：(準備期+実行期+維持期)と回答した人数/イベントの参加者×100】							
					目標 (見込み)	実績							
					78%	R3	R4	R5	R6				R7
	93.22%	92.85%											
73	住民健康診査事業	15歳から39歳以下で健診を受ける機会のない人や40歳以上で医療保険に加入していない人を対象に、住民健康診査を行う。	健康づくり・介護予防課	【受診者数】 1,017人 (15~39歳：433人、40歳~：584人)	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持	
74	特定健康診査・特定保健指導事業	メタボリックシンドロームに着目した健康診査の実施及び健診結果に基づく保健指導を行う。	健康づくり・介護予防課	※R5.6末時点実績 【受診者数 (受診率)】 男性：6,715人 (29.6%) 女性：10,227人 (36.2%) 【特定保健指導利用者数 (利用率)】 男性：158人 (13.2%) 女性：84人 (13.6%)	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	特定健康診査・特定保健指導事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	減少することが良いとされる指標							
					指標説明	生活習慣病の患者数							
					目標 (見込み)	実績							
					35,000人	R3	R4	R5	R6				R7
	33,058人	32,915人											
75	がん対策事業	がん検診の受診率向上を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及を図る。	健康づくり・介護予防課	【受診者数】 肺がん：25,658人 胃がん：5,061人 大腸がん：22,782人 子宮頸がん：14,594人 乳がん：6,625人 前立腺がん：8,557人 肝炎ウイルス：5,427人 各種がん検診のチラシ等の作成や健康教育を実施し、がんの早期発見と正しい健康意識や知識の普及啓発を行った。	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持	
					事務事業名称	がん対策事業							
					所管課	健康づくり・介護予防課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	精密検査の受診率 【算出式：精密検査受診者数/要精密検査者数×100】							
					目標 (見込み)	実績							
					77%	R3	R4	R5	R6				R7
	73.10%	79.97%											

76	自殺予防対策事業	専門研修を修了した相談員による自殺予防相談専用電話「ひらかたいのちのホットライン」の実施、自殺のサインに早期に気づき、対応するゲートキーパー養成のほか、自殺予防に関わる情報提供、啓発を行う。	保健医療課	本事業については、枚方市社会福祉協議会へ委託して実施した。電話相談事業（ひらかたいのちのホットライン）や人材育成事業として電話相談員対象のフォローアップ事業、普及啓発事業として講演会、リーフレットの配布、枚方市駅構内でのデジタルサイネージを実施した。ゲートキーパー養成研修も今年度1回実施した。また、広報やSNS等で普及啓発を行った。	事務事業実績測定指標					未達成	R2年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、全国的に自殺者数が増加している。ゲートキーパー養成研修の実施や各種相談窓口の周知など努める。なお、第2期計画（R6年度から）の策定中であり、各種支援等について検証中である。	推進・現状維持
					事務事業名称	自殺予防対策事業						
					所管課	保健医療課						
					指標種類	減少することが良いとされる指標						
					指標説明	自殺死亡率 【算出式：自殺死亡数/人口×10万】						
目標 (見込み)	実績											
11.0以下	R3	R4	R5	R6	R7							
	14.2	14.8										
77	こころの健康相談	医師、精神保健福祉士、保健師、ケースワーカーによる、統合失調症、うつ病、認知症、アルコール依存症などの精神疾患、ひきこもりなどについての相談を行う。	保健医療課	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、相談業務や普及啓発等を実施した。精神保健相談では、統合失調症や依存症などさまざまな精神疾患に関する相談があり、相談内容に応じて迅速かつ適切な対応を行った。また、精神科医による相談を実施し、精神科医療未受診者や中断者の面接や訪問、家族や本人、関係機関職員の相談等に応じた。	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持
					事務事業名称	精神保健福祉事業						
					所管課	保健医療課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	本人や家族、関係機関等からのこころの健康相談件数						
目標 (見込み)	実績											
4,900件	R3	R4	R5	R6	R7							
	5,735件	5,189件										
78	性の多様性を反映した医療体制の整備に向けた啓発	多様な性のあり方が考慮された、医療体制の整備に向け、医療機関への周知・啓発を行う。	人権政策室	市ホームページのパートナーシップ宣誓制度案内のページに、市立ひらかた病院における対応として、パートナーシップ宣誓制度導入前から入院、医療行為の説明の同等等は当事者の意向を踏まえて柔軟に対応していることを記載し周知した。						未達成	当事者が安心して医療を受けられるよう、引き続きパートナーシップ宣誓制度をはじめとする多様な性の在り方についての啓発を行う。	推進・現状維持
			健康福祉政策課	取り組み実績なし。						未達成	関係課と連携しながら、どのように周知・啓発を進めていくか検討していく。	推進・現状維持
79	妊産婦健康診査事業、妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠、出産ができる体制を確保するため、妊産婦健康診査及び妊産婦歯科健康診査の費用助成を行う。	母子保健課	妊産婦健康診査29,828件、産婦健康診査4,037件、妊産婦歯科健康診査804件の費用助成を実施。 妊婦とその家族が安心して出産を迎えられるよう、妊娠届出時に保健師または助産師が対象者全員に健診の費用助成について説明。また、受診後、医師が保健指導が必要と判断した対象者には保健師が支援を行った。 R5年度から経済的な理由で妊娠判定にかかる受診を控えている妊婦を対象に受診費用の補助を開始、支援の拡充を図る。	事務事業実績測定指標					概ね達成		拡充
					事務事業名称	妊産婦健康診査事業						
					所管課	母子保健課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができた」と感じる人の割合						
目標 (見込み)	実績											
93%	R3	R4	R5	R6	R7							
	88.80%	88.10%										

80	マタニティスクール（54の再掲）	妊婦とその家族に対して妊娠、分娩、育児について正しい知識を普及する。	母子保健課	妊婦とその家族を対象に妊娠、出産、育児に関する正しい知識を普及し、母性および父性が確立できるよう支援するため教室を実施。 R4年度は、新型コロナウイルス感染予防のため、育児に関する動画配信やオンラインで教室を実施。参加延人数122人、うち配偶者の参加者延人数は48人。		達成		推進・現状維持																																																								
81	性感染症の予防啓発	性感染症に関する正しい知識の普及啓発を行う。	保健予防課	・毎週火曜日（祝日除く）に性感染症の検査・相談を実施。 ・広報ひらかた、市政情報モニター、ホームページ、ツイッター、フェイスブックなどのSNSを用いて普及啓発を実施。 ・市役所や関係機関へポスター等の掲示や啓発物の配布を依頼し、市内の大学へは大学フェアを通して啓発を行った。 ・京阪枚方市駅コンコース内のデジタルサイネージにてHIV/AIDSについての普及啓発を実施。		概ね達成		推進・現状維持																																																								
82	女性外来	女性医師が、思春期の悩みや相談、妊娠・出産期の問題、乳がん、子宮がん、更年期に伴う症状まであらゆる女性の病気について総合的に初期診療を行う。	市立ひらかた病院 医療相談・連携室	電話での問い合わせがあった場合に、事前にヒアリングを行うことで、自覚症状がある方には、適応の診療科への案内を行っている。 R4年度女性外来受診者：2人		概ね達成		推進・現状維持																																																								
83	母子訪問指導事業（妊産婦訪問、新生児・乳幼児訪問、乳幼児健診未受診者訪問等）	家庭訪問により、妊産婦及び乳幼児の保護者の子育てに関する相談に応じ、子どもに対する理解を深め、疾病の予防や母と子どもの健康の保持増進に努める。また、地域で孤立している母親の育児不安の解消などに対して、生活の場である家庭でより丁寧な個別指導を行うことで、安心して健全な子育てができるよう支援する。周産期からのハイリスク母子を早期に確実に把握し、支援する体制を充実させるために、医療機関等関係機関との連携を図る。	母子保健課	・助産師による乳児・妊産婦訪問指導 児の発育不良や保護者の育児不安等がある場合には、育児支援の一環として児が1歳になるまで継続訪問（産後ケア訪問、要養育支援訪問）も実施。 訪問延件数3,878件 （内訳：新生児・乳児1,411件、妊産婦1,473件、産後ケア訪問607件、要養育支援訪問315件、未熟児72件） ・保健師による乳幼児・妊産婦訪問指導 訪問延件数3,479件 （内訳：新生児・乳児704件、幼児645件、妊産婦1,024件、未熟児379件、その他727件） ・R5年2月から、国が創設した「出産・子育て応援交付金」を活用し、妊娠期から出産・子育てまで一貫して相談に応じる「伴走型相談支援」と、経済的支援として「出産・子育て応援ギフト」の支給を一体的に実施。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">母子保健事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">母子保健課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td colspan="2">R7</td></tr> <tr><td>100%</td><td>97%</td><td>97%</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	母子保健事業						所管課	母子保健課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		100%	97%	97%					概ね達成		拡充
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	母子保健事業																																																															
所管課	母子保健課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
100%	97%	97%																																																														
84	産後ママ安心ケアサービス	家族からの支援が受けられない等で支援が必要な産後4か月未満の母子を対象に、産科医療機関と助産所でショートステイ（宿泊型）、デイサービス（日帰り型）を実施し、助産師等による心身のケアや育児に関する相談を行う。	母子保健課	母の心身の安定と育児主義の獲得、育児不安の解消を図ることを目的に、助産師等が心身のケア、休養、乳房のケア等の相談を実施。医療機関からの紹介や、出生届出時のリーフレット配付等で周知。R5年度から利用にかかる費用の補助を開始、支援の拡充を図る。 利用実人数：120人、利用延べ日数：339日（内訳：ショートステイ192泊、デイサービス147日）	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">母子保健事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">母子保健課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合</td></tr> <tr><td>目標(見込み)</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td></td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td colspan="2">R7</td></tr> <tr><td>100%</td><td>97%</td><td>97%</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	母子保健事業						所管課	母子保健課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合						目標(見込み)	実績							R3	R4	R5	R6	R7		100%	97%	97%					概ね達成		拡充
事務事業実績測定指標																																																																
事務事業名称	母子保健事業																																																															
所管課	母子保健課																																																															
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																															
指標説明	この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合																																																															
目標(見込み)	実績																																																															
	R3	R4	R5	R6	R7																																																											
100%	97%	97%																																																														

85	リプロダクティブ・ヘルス/ ライツに関する啓発	リプロダクティブ・ヘルス/ライツに関する啓発や情報提 供を行う。	人権政策室	リプロダクティブ・ヘルス/ライツの基礎となるホルモンバラ ンスの変化や女性特有の疾患について産婦人科医による講座を 4本の動画にして配信した(総申込者数162人)。関連書籍や リーフレットを男女共生フロア・ウィル図書コーナーに配架 し、情報提供を行った。		概ね達成		推進・現状 維持
----	----------------------------	-------------------------------------	-------	---	--	------	--	-------------

(2) ひとり親家庭をはじめ、多様な家族に関する啓発、支援の取り組み

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性			
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用						
86	母子・父子自立支援員による相談支援事業	ひとり親家庭等の自立を支援するため、母子・父子自立支援員を配置し、生活の安定や自立のための各種相談、貸付事業、母子・父子自立支援プログラムの策定等を行い、必要に応じて他の支援機関につなげることにより、ひとり親家庭等の総合的、包括的な支援を行う。	子ども相談課	就労等に関する相談74件（内、父子0件）、離婚前相談等352件（16件）、福祉資金貸付金に関する相談148件（0件）、JR割引や助産制度等に関する相談199件（26件）、母子生活支援施設入所関係57（0件）LINE相談266件（0件）。		達成		推進・現状維持			
87	ひとり親家庭等日常生活支援事業	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦が、疾病、冠婚葬祭、出張等の理由により日常生活を営むのに支障が生じている場合に、家庭生活支援員を派遣し生活援助や子育て支援を行う。	子ども相談課	ひとり親家庭等日常生活支援事業として、介護事業所に委託し、家庭生活支援員を派遣。R4年度は、母子37世帯、父子7世帯の登録があり、302回派遣を行った。	事務事業実績測定指標					概ね達成	推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭等日常生活支援事業					
					所管課	子ども相談課					
					指標種類	増加することが良いとされる指標					
					指標説明	家庭生活支援員利用対象世帯に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。 【算出式：満足と回答した世帯数/利用世帯数×100】					
目標 (見込み)	実績										
70%	R3	R4	R5	R6	R7						
		-	-								
88	保育所（園）等の優先利用	既存保育所（園）の定員増や定員の弾力化を行い、保育所（園）等の入所枠を拡大し、待機児童の解消を図る。また、保育所（園）等の利用調整（選考）では、基準表における基礎点及び調整点の合計点の上位順に決定しており、ひとり親である場合は調整点を加算し入所しやすくする。	保育幼稚園入園課	既存保育所(園)の定員増や弾力化を行うとともに、ひとり親には利用調整基準の調整点を加算することで入所しやすくした。		達成		推進・現状維持			
89	市営住宅におけるひとり親世帯等への優先入居と府営住宅の案内	市営住宅に空き家が生じた場合はその都度、高齢者、障害者、ひとり親等の福祉世帯向けとして募集する。また、府営住宅の募集に係る案内（福祉世帯向け）を行う。	財産管理課	市営住宅に空き家が生じた場合は、その都度、募集をしている。（R4年度募集なし）		達成		推進・現状維持			
			健康福祉政策課	府営住宅の募集に係る案内について、年6回、市内12カ所の行政施設において配付を行った。 ※市営住宅に関する取り組みは財産管理課で実施。		概ね達成		推進・現状維持			

90	母子生活支援施設への入所 (41の再掲)	夫の暴力から逃れるため等の事情で子どもの養育が十分できない場合に、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所させて保護し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子の福祉を図る。	子ども相談課	18歳未満の子どもの養育している母子を対象に、関係機関と連携しながら、母子ともに安全で安定した生活を送れるように入所決定し、その自立の促進のために生活を支援することによって、母子福祉の向上を図った。 R4年度母子生活支援施設利用世帯：5世帯。	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持
					事務事業名称	母子生活支援施設入所措置等事務						
					所管課	子ども相談課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	母子生活支援施設への入所希望者が入所できた割合。【算出式：実際に入所した人数/入所希望人数×100】						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
100%	100%	100%										
91	ひとり親家庭等への就業支援のための給付、貸付 (63の再掲)	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金を支給する。ひとり親家庭自立支援給付金事業や、母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対して技能取得資金、生活資金、事業開始にかかる貸し付けを行う。母子父子寡婦福祉資金の貸し付け制度を用いて就業に向けた資格取得の支援を行う。	子ども相談課	R4年度ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 自立支援教育訓練給付金：9件 高等職業訓練促進給付金：23件 高等職業訓練修了支援給付金：4件	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭自立支援給付補助事業						
					所管課	子ども相談課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	申請者の内、講座受講修了者及び養育機関修了者の割合。【算出式：】(講座受講修了者+養育機関修了者)÷申請者×100						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
100%	100%	100%										
92	母子家庭等就業・自立支援センター事業 (64の再掲)	母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦に対し、母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業支援講習会、就業相談、就業情報提供などを行う。	子ども相談課	母子家庭等就業・自立支援センターにて生活相談や仕事の紹介等の就業支援を行った(延べ相談件数170件)ほか、パソコン等の就業支援講習会等を実施した(実施事業数12件)。就職・転職に関する相談者31人のうち10人が就職に結びついた。また、離婚後の養育費や面接交流等に関する相談事業を実施した。	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭等就業・自立支援事業						
					所管課	子ども相談課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	相談や講習会を通じて、技能の取得や就職が実現した人の数。						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
35人	5人	10人										
93	母子父子寡婦福祉資金の貸付	母子家庭、父子家庭及び寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うことにより経済的自立の助成、生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童等の福祉の増進を図る。	子ども相談課	貸付の実績は以下のとおりであった。 修学資金：23件(継続分も含む) 就学支度資金：4件	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持
					事務事業名称	母子父子寡婦福祉資金貸付事業						
					所管課	子ども相談課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	貸付金の支給を行った人の内、修学している人の割合。【算出式：修学している人数/貸付金支給者数×100】						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
100%	100%	100%										
94	児童扶養手当 (58の再掲)	離婚等によるひとり親家庭等で18歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令の定める程度に障害のある者を監護する母、父または養育者に対して支給する。	年金児童手当課	引き続き、手当対象者への支給を行った(受給者数2,853人)。	事務事業実績測定指標					達成		推進・現状維持
					事務事業名称	児童扶養手当事業						
					所管課	年金児童手当課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	現況届受理件数に対する、児童扶養手当が適正に支給できた割合【算出式：児童扶養手当支給件数/現況届受理件数×100】						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
86%	87%	86%										
95	ひとり親家庭医療費助成事業 (57の再掲)	ひとり親家庭等の父または母や養育者とその養育する児童に対して、その児童が18歳に達した日以降における最初の3月31日までの間、その児童とその親等に関する通院、入院等の保険診療に係る自己負担分の一部を助成する。	医療助成課	引き続き、医療助成対象者への助成を行った。 R4年度実績 対象者6,848人	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	ひとり親家庭医療費助成事業						
					所管課	医療助成課						
					指標種類	減少することが良いとされる指標						
					指標説明	1人あたりの受診件数(年平均)						
					目標 (見込み)	実績						
	R3	R4	R5	R6	R7							
12件	12件	13件										

96	水道料金等の減免	児童扶養手当を受給している「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に規定する配偶者のない女子又は男子が属する世帯（市民税非課税世帯に限る）には、水道料金及び下水道使用料の基本料金と8㎡（1か月あたり）の従量料金を減免する。	上下水道部営業料金課	児童扶養手当を受給している母子・父子世帯（市民税非課税世帯に限る）については、一定の要件のもと申請により、水道料金及び下水道使用料の基本料金の減免を行っている。 <R4年度実績（R5年3月31日現在）> 母子家庭：769世帯、父子家庭：22世帯		達成		推進・現状維持																																																							
97	ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	高等学校を卒業していないひとり親家庭の子どもまたは親が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すために講座を受講する場合に、受講終了時給付金や合格時給付金を支給する。	子ども相談課	高等学校を卒業していないひとり親家庭の子どもまたは親が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指すために講座を受講する場合に、受講終了時給付金や合格時給付金を支給する制度であるが、R4年度の申請はなかった。		概ね達成		推進・現状維持																																																							
98	保育所保育料等の軽減	年収が一定額未満のひとり親家庭に対する保育所保育料等の負担軽減を行う。	保育幼稚園入園課	年収が約360万円未満相当のひとり親等に対して、保育所保育料の負担軽減を行った。		達成		推進・現状維持																																																							
99	養育費確保に向けた総合的な相談支援	離婚によりひとり親となった家庭の子の養育費を確保するため必要となる支援を、総合的に行う。	子ども相談課	養育費を確保するための相談や手続きのサポート、公正証書などの書類作成に必要な費用の補助を行う「養育費確保サポート事業」を実施。 養育費サポート事業として、弁護士相談が39件、公正証書等作成補助が23件だった。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">ひとり親家庭養育費相談・支援事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">子ども相談課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">養育費サポート事業を実施した世帯数/申請者数×100</td></tr> <tr><td>目標</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td>(見込み)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td colspan="2">R7</td></tr> <tr><td>100%</td><td>100%</td><td>100%</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	ひとり親家庭養育費相談・支援事業						所管課	子ども相談課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	養育費サポート事業を実施した世帯数/申請者数×100						目標	実績						(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7		100%	100%	100%					達成	推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																															
事務事業名称	ひとり親家庭養育費相談・支援事業																																																														
所管課	子ども相談課																																																														
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																														
指標説明	養育費サポート事業を実施した世帯数/申請者数×100																																																														
目標	実績																																																														
(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7																																																										
100%	100%	100%																																																													
100	ひとり親家庭等情報交換事業	ひとり親家庭になって間もない家庭は、生活環境の変化が著しく、親自身が生活の中で直面する問題にひとりでの悩み、精神面でも不安定な状況にある。こうしたひとり親家庭等が定期的集い、交流や情報交換を行う場を設ける。	人権政策室	離婚前後親子支援を目的に「前向きに離婚を考えるママのための連続講座」（全4回、参加人数69人）を実施した。		概ね達成		推進・現状維持																																																							
			子ども相談課	市民及び母子父子福祉推進委員向けの研修会「面会交流の講座」を開催。参加人数：24人。	<table border="1"> <tr><th colspan="7">事務事業実績測定指標</th></tr> <tr><td>事務事業名称</td><td colspan="6">母子家庭厚生補助事業</td></tr> <tr><td>所管課</td><td colspan="6">子ども相談課</td></tr> <tr><td>指標種類</td><td colspan="6">増加することが良いとされる指標</td></tr> <tr><td>指標説明</td><td colspan="6">補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。【算出式：満足と回答した人数/参加者人数×100】</td></tr> <tr><td>目標</td><td colspan="6">実績</td></tr> <tr><td>(見込み)</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td><td colspan="2">R7</td></tr> <tr><td>70%</td><td>-</td><td>-</td><td></td><td></td><td colspan="2"></td></tr> </table>	事務事業実績測定指標							事務事業名称	母子家庭厚生補助事業						所管課	子ども相談課						指標種類	増加することが良いとされる指標						指標説明	補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。【算出式：満足と回答した人数/参加者人数×100】						目標	実績						(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7		70%	-	-					概ね達成	推進・現状維持
事務事業実績測定指標																																																															
事務事業名称	母子家庭厚生補助事業																																																														
所管課	子ども相談課																																																														
指標種類	増加することが良いとされる指標																																																														
指標説明	補助対象事業への参加者に対し、アンケート調査を実施する。その内、満足と回答した人の割合。【算出式：満足と回答した人数/参加者人数×100】																																																														
目標	実績																																																														
(見込み)	R3	R4	R5	R6	R7																																																										
70%	-	-																																																													
101	ひとり親家庭をはじめ多様な家族に関する啓発	ひとり親家庭や、ステップファミリーなど、多様な家族に対する差別や偏見の解消に向けた啓発を行う。	人権政策室	多様な家族に対する書籍を男女共生フロア・ウィル図書コーナーに配架し市民に向けて啓発した。		概ね達成		推進・現状維持																																																							
			子ども相談課	市民及び母子父子福祉推進委員向けの研修会「面会交流の講座」を開催。参加人数：24人。		概ね達成		推進・現状維持																																																							

(3) 高齢者、障害者、外国人市民等への支援

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標					R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用							
102	介護予防普及啓発事業	高齢者の健康に対する意識を高めるため、啓発をはじめ、健康づくり、介護予防に関する教室の開催等を行う。	健康づくり・介護予防課	【ひらかた元気くらわんか体操】 実施グループ総数 292 実践グループ数 40	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	地域介護予防活動支援事業						
					所管課	健康づくり・介護予防課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	主観的健康観が向上する人の割合 【算出式：向上した人数／参加者全体数×100】						
					目標 (見込み)	実績						
30%	90.00%	94%										
103	包括的支援事業	高齢者総合相談支援拠点（地域包括支援センター）を地域に設置し、高齢者の総合相談窓口として、高齢者の介護予防や権利擁護、虐待防止等を含めた相談に対応する。	健康福祉総合相談課	男女の固定的な性別分担をイメージさせる表現写真、イラストなどを使用していないリーフレット等を活用するよう配慮し、介護、福祉、健康、医療などの関係機関及び地域団体などと連携をとりながら、地域における高齢者の総合相談窓口として相談対応を実施した。	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	認知症総合支援事業						
					所管課	健康福祉総合相談課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式：総合相談対応件数（実人数）／高齢者人口×100】						
					目標 (見込み)	実績						
2.9%	7.28%	7.81%										
104	高齢者保健福祉施策に関する情報提供体制の強化（60の再掲）	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行する。また、ホームページ等を活用し、介護者同士の交流に関する情報提供を行う。外国人への情報提供については、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットなどを活用する。	長寿・介護保険課	介護保険をはじめとする高齢者保健福祉施策に関する情報について、高齢者サービスの手引きやパンフレットなどを発行した。外国人への情報提供の際、大阪府が発行する外国語版の介護保険制度のパンフレットを用意し、活用した。SNSによりイベント情報等の配信を行った。						達成		推進・現状維持
			健康福祉総合相談課	ホームページ等を活用し、認知症や介護者同士の交流に関する情報提供を行った。						達成		推進・現状維持
105	地域活動支援センター事業	障害者が地域で自立した生活を営めるよう、創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流の促進を図り、障害者の地域生活に必要な相談や情報提供を行う。	障害企画課	・基幹相談支援センター（3か所）、障害者相談支援センター（4か所）では、障害者等からの9,380件の相談支援を行った。 ・地域活動支援センター（9か所）が実施する講習会等には延べ36,374人の参加があった。	事務事業実績測定指標					概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	地域活動支援センター事業						
					所管課	障害企画課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	延べ利用者数						
					目標 (見込み)	実績						
42,500人	35,224人	36,374人										

106	保育所（園）等及び学校園における障害に関する相談	障害児相談、巡回相談などを通じ、障害や発達に応じた専門的な保育、療育、教育的支援を行う。	公立保育幼稚園課	市内の公私立幼稚園へ相談員を派遣した（371回）		達成		推進・現状維持		
			市立ひらかた子ども発達支援センター	保育所(園)等における巡回相談や保育相談、子ども発達支援センターにおける発達相談では、性別に関わりなく、発達と障害の状況に応じた相談を行った。また、できるだけ保護者が相談に来所しやすいように、保護者(父親、祖父母も含め)の勤務の都合に合わせて、相談日の日程や時間を設定した。	事務事業実績測定指標			概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	保育所・通所施設巡回相談業務				
					所管課	市立ひらかた子ども発達支援センター				
					指標種類	増加することが良いとされる指標				
					指標説明	巡回相談利用園数				
	目標 (見込み)	実績								
	78	56	71							
	児童生徒支援課	発達障害等があり教育的支援を必要とする児童・生徒に対する個に応じた指導の一層の充実を図るために、特別支援教育士・臨床心理士等の専門家を小中学校4校に年間5回派遣した。児童・生徒への指導や学校内の支援教育体制について教職員に直接指導・助言を行った。また、肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士による専門的な機能回復訓練を実施した。併せて支援学級担任に対して日常訓練の指導・助言を行った。 (実施回数：小学校 58回、中学校15回)	事務事業実績測定指標			達成		推進・現状維持		
			事務事業名称	支援教育推進事業						
			所管課	児童生徒支援課						
			指標種類	増加することが良いとされる指標						
指標説明			専門家による助言・指導回数							
目標 (見込み)			実績							
20回	20回	20回								
			広報プロモーション課	広報ひらかたの点字、録音版、ホームページの音声版など、高齢者、障害者などに配慮した情報提供を行った。	事務事業実績測定指標			達成		推進・現状維持
					事務事業名称	支援教育推進事業				
					所管課	児童生徒支援課				
					指標種類	増加することが良いとされる指標				
					指標説明	機能回復訓練の回数(小学校54回、中学校22回)				
					目標 (見込み)	実績				
76回	89回	73回								
107	高齢者、障害者等に配慮した情報提供	広報ひらかたの点字、録音版、ホームページの音声版など、高齢者、障害者などに配慮した情報提供に努める。	広報プロモーション課	広報ひらかたの点字、録音版、ホームページの音声版など、高齢者、障害者などに配慮した情報提供を行った。		達成		推進・現状維持		
108	高齢者虐待防止啓発	地域包括支援センター（高齢者サポートセンター）が高齢者の生活に関する総合的な相談窓口となり、早期の相談につなげ、虐待への発展を防止する体制を整備する。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座などを通じて高齢者虐待防止の啓発を推進する。	健康福祉総合相談課	R4年度は、地域包括支援センターの相談件数のうち、虐待相談に関するものが406件あり、必要な支援につなげた。リーフレットの配布等による高齢者虐待防止の普及啓発を行った。	事務事業実績測定指標			概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	認知症総合支援事業				
					所管課	健康福祉総合相談課				
					指標種類	増加することが良いとされる指標				
					指標説明	高齢者人口のうち、地域包括支援センターの総合相談利用・支援を受けた人の割合。 【算出式：総合相談対応件数(実人数) / 高齢者人口×100】				
					目標 (見込み)	実績				
2.9%	7.28%	7.81%								

109	障害者虐待防止啓発	障害者虐待防止センターが総合的な相談窓口となり早期の相談につなげ、虐待への発展を防止する体制を整備する。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座、広報ひらかたへの掲載などを通じて障害者虐待防止の啓発を推進する。	障害者支援課	障害者虐待防止センターが積極的に相談窓口となり、早期の相談につなげ、虐待への発展を防止した。また、講座やリーフレットの配布、地域での出前講座、広報ひらかたへの掲載などを通じて障害者虐待防止の啓発推進に努めた。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	障害者虐待防止対策支援事業							
					所管課	障害者支援課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	支援につなげた結果件数							
					目標(見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6	R7			
					5件	5件	5件						
110	外国人市民等への生活関連情報等の提供	市民生活関連情報の外国語への翻訳や利用支援を行う。	広報プロモーション課	多言語翻訳アプリ「カタログポケット」を利用して広報ひらかたを10言語で読めるようにしている。市ホームページについてはR3年度末から、英語、中国語、韓国・朝鮮語のほか、タイ語、インドネシア語、ベトナム語、ポルトガル語、スペイン語への自動翻訳機能を実装している。							達成		推進・現状維持
			人権政策室	市内在住の外国人への支援策として、「外国人のための枚方生活ガイド」にDV相談窓口、男女共生フロア・ウィルの各種相談事業を掲載した。また、10か国語対応の相談窓口であるDV相談プラスについて、広報・HP・SNSで周知した。							概ね達成		推進・現状維持
					事務事業実績測定指標						概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	国際交流推進事業							
					所管課	観光交流課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	通訳・翻訳の依頼件数							
					目標(見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6	R7			
					132件	162件	88件						
111	医療通訳士登録派遣事業	外国人市民等が安心して市内の医療機関を利用できるように、医療通訳士を養成し、市内の対象医療機関に派遣する。	健康福祉政策課	医療通訳士の医療機関への派遣を実施（中国語258件、英語76件）するとともに、医療通訳士に対するスキルアップ研修（現任研修）を実施した。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	医療通訳士登録派遣事業							
					所管課	健康福祉政策課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	通訳士派遣依頼件数のうち派遣できた割合							
					目標(見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6	R7			
					95%	100%	99%						
112	日本語・多文化共生教室	日本語の読み書きや話すことができないために、日常生活に支障をきたしている市民に、日本語を学び交流する場として、日本語・多文化共生教室「よみかき」を開催する。	教育政策課	生涯学習市民センター（6カ所）で実施している事業（一部、文化生涯学習課の補助執行）。R4年度は新型コロナの影響による事業の中断もなく、年間を通して実施することができた。（R4年度の延べ参加者数1,895人）その他、新規スタッフの養成を目的とした「養成講座」の開催（26名受講。内24名が新規スタッフとして登録）や、「北河内識字・日本語交流会」（会場：四條畷市）の参加（参加人数31名）、既存スタッフのキャリアアップを目指した「スタッフ研修」（参加人数31名）を実施した。 ※なお、「よみかき教室」では、参加者に対するアンケートは実施していないため、事務事業実績測定指標の満足度を算出する指標には含まれない。	事務事業実績測定指標						達成		推進・現状維持
					事務事業名称	社会教育活動推進事業							
					所管課	教育政策課							
					指標種類	増加することが良いとされる指標							
					指標説明	社会教育活動推進事業の参加者に対するアンケート結果（満足度）【算出式：アンケートで「大変よかった」「よかった」と回答した人数/アンケート回答者数×100】							
					目標(見込み)	実績							
						R3	R4	R5	R6	R7			
					80%	91.99%	93.23%						

(4) 男女共同参画の視点に立った防災など地域活動の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性				
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用							
113	枚方市防災会議の女性委員比率の向上	多様なニーズを防災対策へ反映させるため、枚方市防災会議の委員に占める女性の割合を高めるように取り組む	危機管理政策課	委嘱依頼の際に、男女共同参画計画にかかる趣旨説明文を作成し送付することで、各機関からの推薦時における女性登用の呼びかけを実施した。		概ね達成		推進・現状維持				
114	男女共同参画の視点を踏まえた災害対応マニュアルの作成	男女共同参画の視点を踏まえ、避難所運営マニュアル、自主防災組織活動マニュアルなどの各種対応マニュアルを必要に応じて作成、改訂する。	危機管理対策推進課	本市で作成している避難所マニュアルには、女性用トイレや更衣室の設置、また女性用品の配布など、避難所を運営する上で、女性に配慮するべき事を盛り込んでおり、R4年度、新たに改定等は行わなかった。避難所運営は男女に限らず多角的な視点が必要である。	事務事業実績測定指標					達成	推進・現状維持	
					事務事業名称	自主防災組織育成事業						
					所管課	危機管理対策推進課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	各校区の自主防災訓練の訓練参加者数						
目標 (見込み)	実績											
	R3	R4	R5	R6	R7							
9000人	1712人	4209人										
115	男女共同参画の視点を踏まえた避難所運営をはじめとした防災体制の強化	校区自主防災組織が中心となって行う避難所運営において男女双方の参画を推進し、性別、年齢、障害の有無などに応じた多様なニーズに配慮した安心、安全な避難所運営を行うため、平常時から地域防災推進員の育成や防災訓練を行うなど、性別を問わず、防災に対する知識を有する人材育成に努め、体制強化を図る。	危機管理対策推進課	自助・共助による防災対策の重要性を地域全体に普及させる役割を担い、災害時に救助や消火等を行える人材を育成することを目的とした、地域防災推進員の育成研修会で実施したクロスロードゲームにおいて女性にも参加していただき、女性視点の避難所運営も重要であるとの意見交換が活発に行われた。	事務事業実績測定指標					達成	推進・現状維持	
					事務事業名称	地域防災推進員育成研修会						
					所管課	危機管理対策推進課						
					指標種類	増加することが良いとされる指標						
					指標説明	地域防災推進員育成研修会修了者数【累計】						
目標 (見込み)	実績											
	R3	R4	R5	R6	R7							
1040人	838人	867人										
116	地域活動への男女双方の参画の促進	多様な視点を取り入れて地域力を強化するため、地域のボランティアやNPOなどによる地域活動においては、男女双方の参画の必要性を踏まえ、その啓発に取り組む。	市民活動課	NPOサポート事業において、各種講座やイベント等を開催する際、男女双方の特性を踏まえた意見交換会ができるよう、男女の割合を考慮してグループを編成した。		概ね達成		推進・現状維持				

基本目標5 男女共同参画を推進する体制の整備

(1) 政策及び方針決定過程における男女共同参画の推進

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性																																										
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用																																													
117	審議会の女性委員比率の向上	すべての審議会等の女性委員比率が35.0%以上となるように取り組み、どちらかの性に偏ることのない構成の達成を目指す。	全課	全ての審議会における女性委員の比率を35%以上にするを目標としているが、全審議会のうち女性委員比率35%を達成した審議会はR4年度は68.1%と、前年度の55.3%よりも増加した。一方で、女性委員が全くない審議会が4つあった。		未達成	女性委員が35%を満たさない理由として ・構成機関の長(充て職)が男性 ・各種団体から推薦のあった委員が男性 この2点が多い。女性の長が少ないこと、推薦をもらう団体内に女性が少ないことが関係している。 各課が所管する審議会構成員において、構成機関の長(充て職)については長以外の者でも委員になれるのか検討するとともに、ドーンセンターが実施する女性委員の紹介制度の利用を促し、女性比率達成を目指す。	推進・現状維持																																										
118	職員の能力開発	市職員の男女構成のバランスを図るため、職域の拡大、能力開発に取り組む。	人事課	R2年4月に新たに策定した特定事業主行動計画において、女性採用試験申込者の割合をR7年度に50%（事務職）、20%（技術職）を目標と設定した。これまでに引き続き、採用セミナーやHPにおいて、本市が女性にとってやりがいを持って働くことのできる「魅力ある職場」であることをPRした。 R4年度の職員採用試験・・・女性申込者の割合39.7%（事務職）、9.4%（技術職）		概ね達成		拡充																																										
119	管理職に占める女性職員比率の向上	多様な視点を施策構築等に活かすため、市政の方針の決定に重要な役割を担う管理職への女性職員の登用をさらに推進し、市民サービスの維持、向上を図る。	人事課	管理職に占める女性職員比率30%という目標の達成に向けて、特定事業主行動計画に基づき、研修の実施や女性管理職のロールモデルの提示等を行うことにより、女性職員の意欲向上に努めた。 R4年4月1日現在・・・女性比率 26.1%	管理職に占める女性の割合 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理事級</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部長級</td> <td>21.7%</td> <td>21.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>次長級</td> <td>15.8%</td> <td>19.6%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>室長級</td> <td>11.1%</td> <td>12.5%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長級</td> <td>22.8%</td> <td>21.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>課長代理級</td> <td>30.3%</td> <td>29.9%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	R6	R7	理事級	0.0%	0.0%				部長級	21.7%	21.7%				次長級	15.8%	19.6%				室長級	11.1%	12.5%				課長級	22.8%	21.7%				課長代理級	30.3%	29.9%				概ね達成		拡充
	R3	R4	R5	R6	R7																																													
理事級	0.0%	0.0%																																																
部長級	21.7%	21.7%																																																
次長級	15.8%	19.6%																																																
室長級	11.1%	12.5%																																																
課長級	22.8%	21.7%																																																
課長代理級	30.3%	29.9%																																																
120	学校における方針決定の場への女性参画の促進（8の再掲）	学校運営において、女性管理職の割合の増加及び首席、主任への積極的な活用など、学校における方針決定の場への女性の参画を促進する。	教職員課	R4年度教職員の人事異動の結果、小中学校における女性管理職は以下のとおり。 小学校44校中、校長10人、教頭12人、中学校19校中、校長4人、教頭6人。 当課が担当する指定校の選出や会議の代表者選出の際に、管理職の男女比のバランス等に偏りがないようにした。 当課が発行する書物やHPやブログにおいて取組を紹介する際に、女性管理職の活躍を取上げるなど、女性管理職としての魅力の発信に努めている。	管理職に占める女性の割合（小学校44校、中学校19校） ※管理職の任免は任命権者である大阪府教育委員会が行う。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校校長</td> <td>20.5%</td> <td>22.7%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小学校教頭</td> <td>20.5%</td> <td>27.3%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校校長</td> <td>21.1%</td> <td>21.1%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中学校教頭</td> <td>26.3%</td> <td>31.6%</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R3	R4	R5	R6	R7	小学校校長	20.5%	22.7%				小学校教頭	20.5%	27.3%				中学校校長	21.1%	21.1%				中学校教頭	26.3%	31.6%				達成		推進・現状維持												
	R3	R4	R5	R6	R7																																													
小学校校長	20.5%	22.7%																																																
小学校教頭	20.5%	27.3%																																																
中学校校長	21.1%	21.1%																																																
中学校教頭	26.3%	31.6%																																																
121	民間事業所における女性の登用促進に向けた取り組み	民間事業所における女性の登用促進に向け、啓発などの取り組みを大阪府等と連携して推進する。	人権政策室	労働局雇用均等室や大阪府の労働相談センターが発行する相談窓口の案内チラシなどを男女共生フロア・ウィルの情報コーナーに架架し、市民への周知を図った。		概ね達成		推進・現状維持																																										
			商工振興課	大阪府が実施した女性活躍推進法に関する事業のチラシやリーフレットを窓口を設置しました。		達成		推進・現状維持																																										

(2) 男女共同参画の視点に立った施策展開

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性	
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用				
122	枚方市男女共同参画計画アクションプログラムの策定と進捗管理	枚方市男女共同参画計画アクションプログラムを策定し、枚方市男女共同参画計画に基づく施策を推進する。毎年度、進捗状況を公表する。	人権政策室	第3次男女共同参画計画の後期アクションプログラム進捗状況について、事務事業実績測定指標の数値を記載し施策の進捗が把握できるよう様式を見直し、ホームページ等で公表した。		概ね達成		推進・現状維持	
123	男女共同参画の視点に立った施策の点検と実施	施策の策定にあたって、性別にかかわらず利用しやすいものであるか、その効果が性別によって偏らないかを検討する。性別によって違いのある施策については、違いが適正であるかの確認を行う。また、施策の実施にあたっては、男女共同参画の視点に立った点検を踏まえ、企画・運用する。	全課	性別を理由として役割を固定的に分ける考え方や、性別に関する無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）が自分の中に存在する可能性に気づき、それを解消する必要性を理解した上で、事業の企画や制度の構築に動めた。また、職場の一員として、性別にかかわらず誰もが平等に機会を与えられ、能力を発揮できる就業環境の形成に努めた。		概ね達成		推進・現状維持	
124	男女共同参画推進本部幹事及び推進担当者研修	職場における男女共同参画への理解を促進し、男女共同参画の視点に立った施策を着実に推進するため、男女共同参画推進本部幹事（関連する部の総務担当課長）及び全課に配置している男女共同参画推進担当者への研修を行う。	人権政策室	男女共同参画推進本部員、同本部幹事及び男女共同参画推進担当者を対象に、「トイレから考えるジェンダー～生理用品無償配置の取組から～」(参加人数154人)を実施した。	事務事業実績測定指標		概ね達成		推進・現状維持
					事務事業名称	男女共同参画計画推進事業			
					所管課	人権政策室			
					指標種類	増加することが良いとされる指標			
					指標説明	男女共同参画推進担当者の参加割合 【算出式：男女共同参画推進担当者を対象とした研修参加人数/男女共同参画推進担当者数×100】			
					目標(見込み)	実績			
100%	R3	R4	R5	R6	R7				
	97%	94.7%							
125	性別記入欄の必要性の確認	市の申請書や証明書などの性別記入欄について、法的な根拠や行政手続き上の支障がない場合は、 unnecessary 性別欄を設けることがないよう確認する。	全課	全課において申請書や証明書などの性別記入欄について、法的な根拠や行政手続き上の支障がない場合は、 unnecessary 性別欄を設けることがないよう点検した。		概ね達成		推進・現状維持	

(3) 関係機関や市民団体等との連携強化

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用			
126	男女共生フロア・ウィル団体登録制度	市内で活動する男女共同参画に資する活動を行う市民団体の活動支援を行い、団体に対して男女共同参画に関する知識や情報を提供することにより、幅広い市民の男女共同参画意識の醸成を図る。	人権政策室	男女共生フロア・ウィル登録団体に対して男女共同参画に関する講演会等の情報提供や活動場所の提供などの支援を行った。		概ね達成		推進・現状維持
127	関係機関等との連携	国、大阪府、その他の関係機関との情報交換及び連携を強化する。	人権政策室	枚方市ドメスティック・バイオレンス関係機関連絡会議実務者会議(1回)、同代表者会議(1回)、同実務者・代表者研修(1回)を開催。中北河内ブロック男女共同参画施策担当者連絡会議(加盟10市1回)、京阪奈DV被害者支援連絡会(加盟6市1回)、大阪府内女性施設連絡会(加盟15市1回)に参加し、施策ごとに近隣市の関係機関や部署との連携を図った。		概ね達成		推進・現状維持

(4) 意見等の申出及び人権侵害相談体制の充実

施策番号	取組名	取組内容	所管課	R4年度取組実績	関連指標	R4年度所管課評価	R5年度に向けた対応策 (R4年度所管課評価が未達成の場合記入)	方向性
				実施内容	※事務事業実績測定調査などから引用			
128	男女共同参画に関する意見等の申出制度	市の男女共同参画推進施策などに関する意見及び性別を理由とする人権侵害などの相談についての申出制度について、相談窓口の整備及び周知を図る。	人権政策室	男女共同参画に関する意見・相談等の申出制度において、男女共同参画推進施策などについての意見・苦情等と、性別を理由とする人権侵害などの相談体制を整備し、広報・HPで周知を図った。(申出件数0件)		概ね達成		推進・現状維持